

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年6月26日
【事業年度】	第117期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
【会社名】	いすゞ自動車株式会社
【英訳名】	ISUZU MOTORS LIMITED
【代表者の役職氏名】	取締役社長 片山 正則
【本店の所在の場所】	東京都品川区南大井6丁目26番1号
【電話番号】	03(5471)1169
【事務連絡者氏名】	経理部長 越野 智雄
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区南大井6丁目26番1号
【電話番号】	03(5471)1169
【事務連絡者氏名】	経理部長 越野 智雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第113期	第114期	第115期	第116期	第117期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (百万円)	1,879,442	1,926,967	1,953,186	2,070,359	2,149,168
経常利益 (百万円)	187,411	186,690	152,022	173,616	189,001
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	117,060	114,676	93,858	105,663	113,444
包括利益 (百万円)	219,711	77,561	106,315	150,096	141,468
純資産額 (百万円)	914,451	897,650	962,107	1,086,510	1,116,335
総資産額 (百万円)	1,800,998	1,808,377	1,879,853	2,066,539	2,130,894
1株当たり純資産額 (円)	905.35	953.01	1,039.25	1,167.68	1,260.70
1株当たり当期純利益金額 (円)	139.34	138.43	119.13	134.17	150.18
自己資本比率 (%)	41.9	41.5	43.5	44.5	43.6
自己資本利益率 (%)	16.9	15.2	12.0	12.2	12.3
株価収益率 (倍)	11.46	8.39	12.36	12.16	9.68
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	151,558	132,972	151,352	176,804	156,546
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	97,352	96,754	87,393	107,035	86,569
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	14,569	66,690	55,368	4,432	106,914
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	305,563	259,276	260,678	329,949	305,311
従業員数 (人)	30,864	32,418	33,631	35,262	37,263
(外、平均臨時雇用者数)	(8,894)	(9,631)	(8,979)	(9,270)	(9,992)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. は支出を示しています。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 当社は2014年10月1日付2株につき1株の割合で株式併合を行っており、第113期(2015年3月期)の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しています。

5. 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、自己株式のほかに取締役等を受益者とする信託が保有する当社株式を控除しています。

6. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、第116期(2018年3月期)以前の主要な経営指標等については、当該会計基準を遡って適用した後の指標等となっています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第113期	第114期	第115期	第116期	第117期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (百万円)	1,060,028	1,076,360	1,065,886	1,081,384	1,130,825
経常利益 (百万円)	78,931	108,624	100,330	71,745	100,413
当期純利益 (百万円)	67,070	91,905	87,310	58,476	83,719
資本金 (百万円)	40,644	40,644	40,644	40,644	40,644
発行済株式総数 (株)	848,422,669	848,422,669	848,422,669	848,422,669	848,422,669
純資産額 (百万円)	468,720	475,388	544,117	593,999	573,641
総資産額 (百万円)	936,803	965,977	1,025,050	1,053,710	1,035,508
1株当たり純資産額 (円)	562.36	602.92	690.87	754.20	777.75
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	23.000 (7.000)	32.000 (16.000)	32.000 (16.000)	33.000 (16.000)	37.000 (18.000)
1株当たり当期純利益金額 (円)	79.83	110.93	110.81	74.25	110.82
自己資本比率 (%)	50.0	49.2	53.1	56.4	55.4
自己資本利益率 (%)	14.8	19.5	17.1	10.3	14.3
株価収益率 (倍)	20.01	10.48	13.29	21.98	13.12
配当性向 (%)	37.6	28.8	28.9	44.4	33.4
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	7,780 (2,340)	7,928 (3,076)	8,111 (2,935)	8,289 (2,727)	8,186 (2,952)
株主総利回り (比較指標：配当込みTOPIX) (%)	136.6 (130.7)	102.6 (116.5)	131.5 (133.7)	147.7 (154.9)	135.8 (147.1)
最高株価 (円)	1,824 〔764.5〕	1,752	1,644	2,002.5	1,820
最低株価 (円)	1,266 〔562〕	971.5	1,013.5	1,320	1,378

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 2014年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っており、第113期(2015年3月期)の1株当たり配当額23.00円は、株式併合前の中間配当額7.00円と株式併合後の期末配当額16.00円の合計となります。

4. 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、自己株式のほかに取締役等を受益者とする信託が保有する当社株式を控除しています。

5. 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)の市場相場によります。なお当社は第113期中の2014年10月1日を効力発生日とする株式併合を実施したため、第113期については、併合後の最高株価、最低株価を記載したうえで、各々の下に〔〕内の数値として株式併合前の最高株価、最低株価を記載しています。

6. 2014年7月22日より東京証券取引所(市場第一部)において当社株価に小数点以下の株価がつけられていません。

7. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）を当事業年度の期首から適用しており、第116期（2018年3月期）以前の主要な経営指標等については、当該会計基準を遡って適用した後の指標等となっています。

2【沿革】

年月	事項
1937年4月	東京自動車工業株式会社（資本金100万円、現在のいすゞ自動車株式会社）を設立
1938年7月	川崎工場操業開始
1941年4月	商号を「ヂーゼル自動車工業株式会社」と改称
1944年3月	本店を品川区東品川より品川区南大井へ移転
1949年5月	東京証券取引所上場
7月	商号を現在の「いすゞ自動車株式会社」と変更
1953年2月	ルーツ社とヒルマン技術援助提携の契約に調印
1962年1月	藤沢工場操業開始
1964年10月	いすゞ販売金融株式会社（株式会社イフコの前身）設立
1965年9月	スミダ不動産（いすゞ不動産株式会社の前身）設立
1971年7月	ゼネラル モーターズ コーポレーション（GM社）と全面提携に関する基本協定書に調印
1972年6月	栃木製造所（現栃木工場）開所
1975年6月	いすゞ モーターズ アメリカ インク（ISZA）設立
1980年6月	アメリカン いすゞ モーターズ インク（AIMI）設立
1984年6月	北海道工場操業開始
1987年2月	富士重工業株式会社と「米国現地生産に関する合弁契約書」に調印
1991年5月	本社ビル完成に伴い、本店を現本社所在地（品川区南大井6丁目26番1号）へ移転
1994年5月	車体工業株式会社（資本金1,000百万円）と合併
1998年9月	ISZAとGM社の合弁（持分比率60:40）会社ディーマックス リミテッド（DMAX）設立
1999年3月	いすゞ不動産株式会社はその100%子会社であるいすゞビル管理株式会社に営業の一部を譲渡
4月	いすゞ不動産株式会社を吸収合併
	いすゞビル管理株式会社はいすゞエステート株式会社に商号変更
2000年10月	東京いすゞ自動車株式会社を完全子会社とする株式交換を実施（東京いすゞ自動車株式会社の株式1株に対し当社株式1.28株を割当）
2001年2月	いすゞライネックス株式会社（以下「（旧）いすゞライネックス株式会社」といいます）はその100%子会社であるライネックスネットワークス東日本株式会社に全ての営業と一部の資産・負債を譲渡
	ライネックスネットワークス東日本株式会社はいすゞライネックス株式会社に商号変更
3月	（旧）いすゞライネックス株式会社を吸収合併
9月	当社100%子会社であった株式会社イフコの発行済株式の80%をオリックス株式会社へ売却
2002年11月	ISZAが保有するDMAXの持分の20%をGM社へ売却
2003年1月	富士重工業株式会社との合弁会社スバル いすゞ オートモーティブ インクの合併を解消
2004年1月	ISZAがAIMIを吸収合併
7月	泰国いすゞ自動車株式会社の議決権比率を47.9%から70.9%に引き上げ、同社と泰国いすゞエンジン製造株式会社を連結子会社化
9月	当社が保有する株式会社イフコの全株式をオリックス株式会社と株式会社イフコへ売却
2006年4月	GM社と資本提携の解消について合意、GM社はその保有する当社株式全数を三菱商事株式会社と伊藤忠商事株式会社と株式会社みずほコーポレート銀行へ売却
2008年11月	いすゞ モーターズ アメリカ エルエルシー（ISZA-LLC）設立。ISZA-LLCは設立後ISZAを吸収合併し、ISZAは消滅
2013年4月	販売金融機能を担う子会社 いすゞリーシングサービス株式会社設立
10月	当社子会社である株式会社アイメタルテクノロジーと関連会社であるテーデーエフ株式会社及び自動車部品工業株式会社の3社は株式移転により、当社子会社となる共同持株会社「IJTテクノロジーホールディングス株式会社」を設立（注）
2016年4月	いすゞモーターズ インディアのLCV（ピックアップトラックおよび派生車）の組立工場開所

（注）同社はその後2019年4月にこれら傘下の子会社3社を吸収合併し、商号を株式会社IJTTに変更しました。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社112社、関連会社44社で構成されており、主として自動車及び部品並びに産業用エンジンの製造、販売を事業内容とし、これらに関連する物流等の各種サービスを展開しています。当社と関係会社との位置付けは次のとおりです。

当社グループは、大型トラック・バス、小型トラックを中心とした商用車及びLCV（ピックアップトラック及び派生車）の製造・販売に加え、エンジン・コンポーネントの製造・販売、それらに関連する事業をグループの中核事業として国内外に展開しています。

生産体制は、当社による製造・組立と、当社が供給するコンポーネントを在外グループ企業により組立てる現地生産を行っています。また、自動車以外の主力製品であるエンジンは、日本、アジア、米国の3極体制で生産しています。

国内の販売体制は、中央官庁並びに大口需要者の一部に対しては、大型トラック・バスを当社が直接販売に当たり、大型トラック・バス、小型トラックほかの、その他の需要者に対する販売は販売会社とその販売に当たっています。

海外への販売は、当社グループ企業の販売網及びゼネラル モーターズ グループ各社等の販売網並びに商社等を通じ行っています。

主な関係会社

（製造）

自動車部品工業(株)、(株)アイメタルテクノロジー、テーデーエフ(株)、日本フルハーフ(株)、ジェイ・バス(株)、泰国いすゞ自動車(株)、慶鈴五十鈴（重慶）発動機有限公司、いすゞモーターズサウスアフリカリミテッド

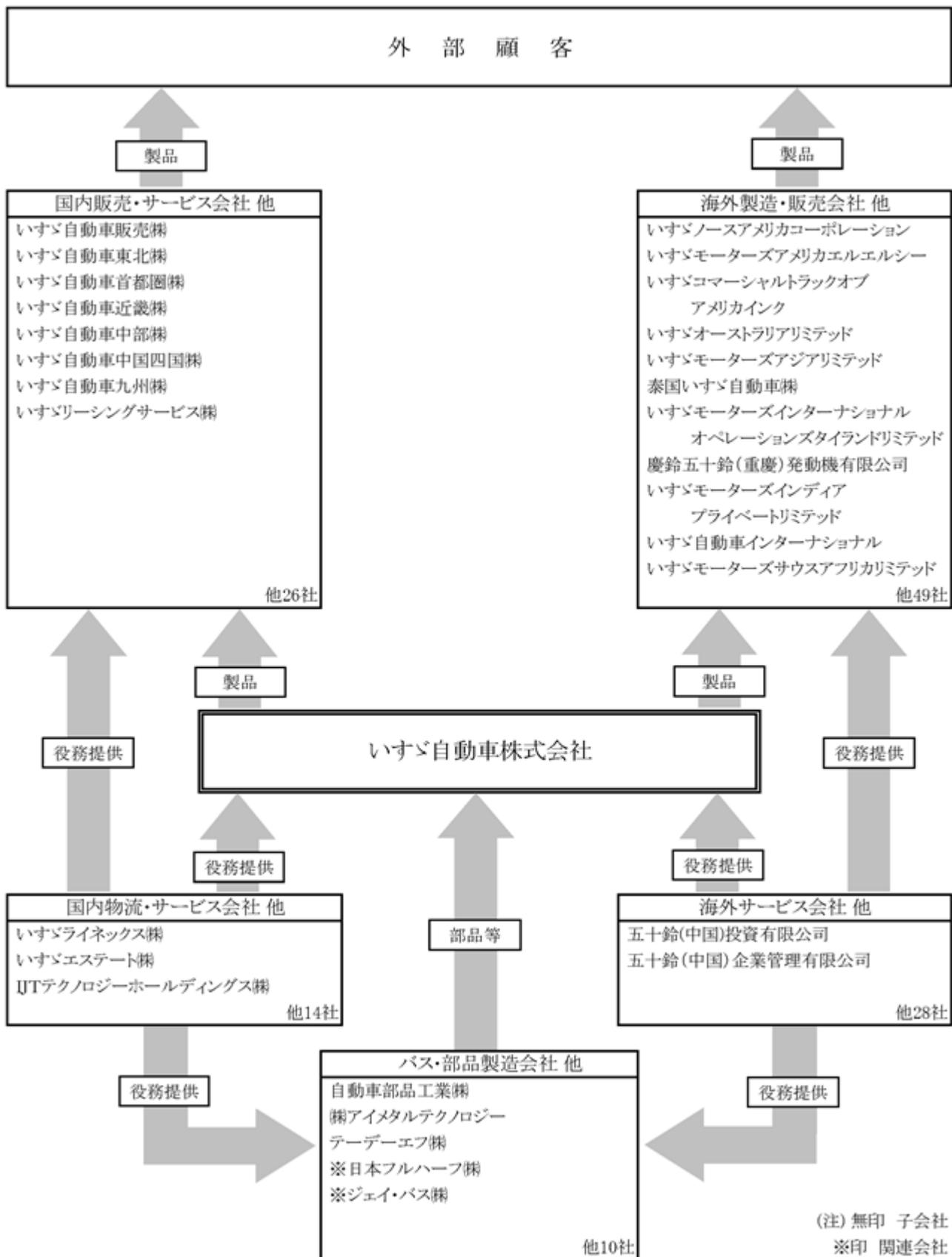
（販売）

いすゞ自動車販売(株)、いすゞ自動車東北(株)、いすゞ自動車首都圏(株)、いすゞ自動車近畿(株)、いすゞ自動車中部(株)、いすゞ自動車中国四国(株)、いすゞ自動車九州(株)、いすゞリーシングサービス(株)、いすゞノースアメリカコーポレーション、いすゞモーターズアメリカエルエルシー、いすゞコマースナルトラックオブアメリカイंक、いすゞオーストラリアリミテッド、いすゞモーターズアジアリミテッド、いすゞモーターズインターナショナルオペレーションズタイランドリミテッド、いすゞモーターズインドiapライベートルミテッド、いすゞ自動車インターナショナル

（物流・サービス・その他）

いすゞライネックス(株)、いすゞエステート(株)、I J Tテクノロジーホールディングス(株)、五十鈴(中国)投資有限公司、五十鈴(中国)企業管理有限公司

以上述べた事項を事業系統図によって示すと概ね次のとおりとなります。



4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事 業の内容	議決権の 所有割合 (%)	役員 の兼 任等	関係内容
いすゞ自動車東北(株)	宮城県仙台市	100	自動車販 売・修理	100.00 (100.00)	有	当社は特約店契約により車両・部品を供給して います。なお、販売施設の貸付を行っています。
いすゞ自動車首都圏(株)	東京都江東区	100	"	100.00 (100.00)	有	当社は特約店契約により車両・部品を供給して います。なお、販売施設の貸付を行っています。
いすゞ自動車近畿(株)	大阪府守口市	100	"	100.00 (100.00)	有	当社は特約店契約により車両・部品を供給して います。なお、販売施設の貸付を行っています。
いすゞ自動車中部(株)	愛知県名古屋市南 区	100	"	100.00 (100.00)	有	当社は特約店契約により車両・部品を供給して います。なお、販売施設の貸付を行っています。
いすゞ自動車中国四国(株)	広島県広島市佐伯 区	100	"	100.00 (100.00)	有	当社は特約店契約により車両・部品を供給して います。
いすゞ自動車九州(株)	福岡県福岡市東区	100	"	100.00 (100.00)	有	当社は特約店契約により車両・部品を供給して います。
いすゞ自動車販売(株) 1	東京都品川区	25,025	自動車 販売	75.00	有	当社は特約店契約により車両・部品を供給して います。
ITテクノロジーホ ールディングス(株) 1 2 3	東京都港区	5,500	子会社の 経営管理	42.76 (0.07)	有	-
(株)湘南ユニテック	神奈川県高座郡寒 川町	940	部品製造	86.29	有	当社は部品の供給を受けています。
(株)アイメタルテクノ ロジー 3	茨城県土浦市	1,480	"	100.00 (100.00)	有	当社は部品の供給を受けています。
自動車部品工業(株) 3	神奈川県海老名市	2,331	"	100.00 (100.00)	有	当社は部品の供給を受けています。
テーデーエフ(株) 3	宮城県柴田郡村田 町	1,694	"	100.00 (100.00)	有	当社は部品の供給を受けています。
いすゞライネックス(株)	東京都品川区	800	物流 サービス	100.00	有	当社は物流に関するサービスを受けています。
いすゞエステート(株)	東京都品川区	1,990	不動産賃 貸・販売	100.00	有	当社は不動産管理に関するサービスを受けていま す。なお、運転資金の貸付を行っています。
いすゞリーシングサー ビス(株) 1	東京都品川区	5,250	リース 販売	100.00 (100.00)	有	-
いすゞノースアメリカ コーポレーション 1	アメリカ合衆国カリ フォルニア州ア ナハイム市	百万米ドル 232	自動車 販売	100.00	有	当社は車両・部品を供給しています。
いすゞモーターズアメリ カエルエルシー 1	アメリカ合衆国カリ フォルニア州ア ナハイム市	百万米ドル 50	"	100.00 (100.00)	有	当社は部品を供給しています。
いすゞコマースラルト ラックオブアメリカイン ク	アメリカ合衆国カリ フォルニア州ア ナハイム市	千米ドル 25	"	80.00 (80.00)	有	当社は部品を供給しています。
いすゞオーストラリアリ ミテッド	オーストラリア連 邦ビクトリア州メ ルボルン市	百万豪ドル 47	"	100.00	有	当社は車両・部品を供給しています。
いすゞモーターズアジア リミテッド 1	シンガポール共和 国	百万米ドル 220	部品販売	100.00	有	当社は部品を供給しています。
泰国いすゞ自動車(株) 1 4	タイ国サムットプ ラカーン県バパデ ン市	百万 タイバーツ 8,500	自動車 製造	71.15 (71.15)	有	当社は部品を供給しています。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	役員 の兼 任等	関係内容
泰国いすゞエンジン製造(株)	タイ国バンコク市 ラカバン	百万 タイバーツ 1,025	エンジン 製造	100.00 (98.60)	有	当社は部品を供給しています。
いすゞモーターズインターナショナルオペレーションズタイランドリミテッド 4	タイ国バンコク市 チャトチャック	百万 タイバーツ 678	自動車 販売	70.00 (70.00)	有	-
慶鈴五十鈴(重慶)発動機有限公司 1	中華人民共和国重慶市	百万米ドル 324	エンジン 製造・組 立・販売 及び車 両・エン ジン部品 の販売	50.61	有	-
いすゞモーターズインディアプライベートリミテッド 1	インド共和国タミルナドゥ州	百万 インドルピー 40,000	自動車 販売	62.00 (52.70)	有	-
いすゞ自動車インターナショナル	アラブ首長国連邦ドバイ首長国	千米ドル 7,434	補修用部 品の輸 出・販売 及び中近 東向け車 両販売	100.00	有	当社は車両・部品を供給しています。
いすゞモーターズサウスアフリカリミテッド	南アフリカ共和国東ケープ州ポート・エリザベス市	百万 南アフリカ ランド 80	自動車製 造・販売	100.00	有	当社は車両・部品を供給しています。
その他 65社						

持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	役員 の兼 任等	関係内容
ジェイ・バス㈱	石川県小松市	1,900	バス製 造・販売	50.00	有	当社は車両用架装の供給を受けています。
日本フルハーフ㈱	神奈川県厚木市	1,002	部品製造	34.00	有	当社は車両用架装の供給を受けています。
ディーマックスリミ テッド	アメリカ合衆国オ ハイオ州モレーン 市	百万米ドル 100	"	40.00 (40.00)	有	当社は部品を供給しています。
ゼネラルモーターズエ ジプト S A E	エジプト・アラブ 共和国カイロ市	百万 エジプト 1,819	自動車 販売	21.84	有	当社は部品を供給しています。
慶鈴汽車股份有限公司	中華人民共和国重 慶市	百万人民元 2,482	自動車製 造・販売	20.00	有	当社は部品を供給しています。
その他	33社					

(注) 1. 1: 特定子会社に該当しています。

2. 2: 有価証券報告書を提出しています。なお同社の持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としています。

3. 3: I J Tテクノロジーホールディングス株式会社は2019年4月に株式会社アイメタルテクノロジーとテーデーエフ株式会社及び自動車部品工業株式会社を吸収合併し、商号を株式会社I J T Tに変更しました。

4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数です。

5. 4: 泰国いすゞ自動車㈱及びいすゞモーターズインターナショナルオペレーションズタイランドリミテッドについては売上高(連結会社相互間の内部売上高を除きます)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等

2019年3月31日現在

名称	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
泰国いすゞ自動車㈱	629,156	67,473	54,252	201,536	290,052
いすゞモーターズインターナショナルオペ レーションズタイランドリミテッド	253,692	5,639	4,513	17,618	59,122

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(人)	37,263	(9,992)
---------	--------	---------

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外部への出向者を除き、グループ外からの出向者を含むほか、常用パートを含みます)であり、臨時雇用者数(季節工、パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含み、常用パートは除いています)は()内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しています。
2. 当社グループは、自動車及び部品並びに産業用エンジンの製造、販売(自動車事業)を主な事業とする単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しています。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
8,186 (2,952)	41.2	19.0	7,663

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含みます)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含み、常用パートは除いています)は()内に当事業年度の平均人員を外数で記載しています。
2. 平均年間給与は、基準外給与及び賞与が含まれています。
3. 当社は、自動車及び部品並びに産業用エンジンの製造、販売(自動車事業)を主な事業とする単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しています。

(3) 労働組合の状況

2019年3月31日現在、提出会社のいすゞ自動車労働組合、連結子会社の労働組合の大部分は、全国いすゞ自動車関連労働組合連合会を上部団体として、全日本自動車産業労働組合総連合会を通じて、日本労働組合総連合会に加盟しています。また、提出会社には前記労働組合のほかに、全造船関東地協労働組合いすゞ自動車分会(組合員1名)があります。なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループは、社会、環境との調和を求め、お客様から信頼していただける良きパートナーとして共に発展することを旨とし、経営の基本方針として、次の企業理念・行動指針を掲げています。

- ・企業理念：「運ぶ」を支え、信頼されるパートナーとして、豊かな暮らし創りに貢献します。
- ・行動指針：私たちは、信頼を全ての基本とし、自ら考え、行動し続けます。
 - （商品）「真のニーズを研究し、魅力ある商品・サービスの創造」
 - （自己）「約束を守り、誠実で、迅速な対応」
 - （組織）「世界の仲間とチームワークで達成」

当社グループを取り巻く事業環境は、為替リスクや地政学的リスクの増大など、今後も予断を許さない状況が続くことが見込まれます。また、中長期的には、電動化やコネクテッド技術の普及など、大きな環境変化が予想されます。

このような環境変化に耐え、柔軟に適応していくために、2030年に向けて、当社グループの中長期に目指す姿を“人々の生活環境、社会の生産活動を支えるCV・LCVとパワートレイン（注）のエクセレントカンパニーとして、広く愛される会社”と定めることとしました。今後は、この中長期に目指す姿の実現に向け、社会とともに持続可能な成長を続けていくために、事業活動を通じた社会課題の解決と、社会的価値の創造に取り組んでいくこととし、この活動をスタートするにあたり、「中期経営計画」（2019年3月期から2021年3月期まで）を策定しています。

この中期経営計画で当社グループは、既存事業をより深く掘り進め、収益の拡大に努めるとともに、中長期に目指す姿の実現に向けた、既成概念にとらわれない新たな事業領域への挑戦も念頭に、「お客様との協創活動によるビジネス革新」「海外CV事業の拡大」「LCV事業の強靱化」「パワートレイン事業の強化」「先進技術開発の加速」「デジタルイノベーションの推進」及び「新規事業の創出」の7つの課題の実現につとめていきます。

同時に、品質の管理・向上とコンプライアンス体制の強化にも、一層の力をいれて取り組んでいきます。

また、この中期経営計画においては、高い成長性と強固な収益力発現の客観的な指標として、最終年度である2021年3月期の連結売上高や計画期間中の3期平均の連結営業利益率を掲げるほか、資本効率の指標として計画期間中の3期平均の自己資本利益率も掲げました。このほか、財務の方針として持続的な成長を確かなものとするため、中長期を見据えた事業投資を押し進めつつ、株主還元を着実に実施していくこととし、2019年3月期から2021年3月期までのキャッシュ・フローと配分について、営業活動によるキャッシュ・フローと財務活動によるキャッシュ・フローの合計額、設備投資と戦略投資の合計額及び計画期間中の3連結会計年度の平均の総還元性向を掲げています。

なお、本文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（2019年6月26日）現在において当社グループが判断したものです。

（注）文中「CV」「LCV」「パワートレイン」とあるのはそれぞれ「商用車」「ピックアップトラック及び派生車」「エンジン、トランスミッション及び駆動系のコンポーネント」のことを示します。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（2019年6月26日）現在において当社グループが判断したものです。

（１）主要市場の経済状況・需給動向及び価格の変動

当社グループの全世界における営業収入のうち、重要な部分を占める自動車の需要は、当社グループが製品を販売している国・地域及びその市場における経済状況の影響を受けるため、当社グループの主要市場における景気後退、及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また他社との価格競争により当社製品の価格変動を引き起こす可能性があります。

（２）金利変動

当社グループは日頃よりキャッシュ・フローの管理に努めていますが、資金調達に係わるコストは、市場金利が急激に上昇した場合、支払利息の負担が増大するなど、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

（３）為替変動

当社グループの事業には、世界各地における製品の生産と販売が含まれています。各地域における売上、費用、資産、負債を含む現地通貨建の項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されています。換算時の為替レートにより、これらの項目は元の現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。また、為替変動は、当社グループが購入する原材料の価格や販売する製品の価格設定に影響し、その結果、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

（４）大口顧客企業への依存

当社グループは、当社製品である自動車やその構成部品等を、トリペッチ いすゞ セールス(株)（タイ国バンコク市）や、ゼネラル モーターズ コーポレーション（アメリカ合衆国ミシガン州デトロイト市）及びそのグループ企業などの大口顧客企業に販売・供給しています。これらの顧客企業への売上は、顧客企業の生産・販売量の変動など当社グループが管理できない要因により影響を受け、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

（５）資材、部品等のサプライヤー及び業者

当社グループは、生産に必要な原材料、部品及び製品を外部のサプライヤーから調達していますが、サプライヤーの能力を大幅に超えるような需給状況になった場合や、サプライヤーに生じた事故や不測の事態により供給能力が大幅に低下した場合は、十分な量を確保することができなくなる可能性があります。これらの供給の遅れや、不足が生じた場合は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、需給の逼迫などにより原材料等の価格が高騰し、生産性向上などの内部努力や価格への転嫁などにより吸収できなかった場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

（６）研究開発

当社グループの置かれた経営環境は競争の激化や市場ごとに異なる商品ニーズの多様化などが見込まれます。このような経営環境に対応し、「運ぶ」を支える「ものづくり事業」を推進していくには高い技術と市場のニーズを的確にとらえた製品を提供する研究開発への取組みが不可欠ですが、もし求められる技術水準への到達や適正な市場ニーズの把握に失敗や遅延した場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

（７）製品の欠陥

当社グループは国内外の各工場で世界的に認められている厳格な品質管理基準に従って各種の製品を製造しています。しかし、万が一大幅なリコールを実施する場合には多額のコストが発生し、また製造物賠償責任については保険に加入していますが、この保険により填補できない場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

（８）合併事業

当社グループは、いくつかの国において、各国の法律上の、あるいはその他の要件により合併で事業を行っています。これらの合併事業は、合併相手の経営方針、経営環境などの変化により影響を受けることがあり、そのことが、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 災害等による影響

当社グループは生産工程の中断による潜在的な悪影響を最小化するために、全ての設備における定期的な災害防止検査と設備点検を行っています。災害、停電又はその他の中断事象による影響を完全に防止又は軽減できない可能性があります。また、新型インフルエンザなどの疫病・感染症などが世界的に流行した場合には、当社グループの生産活動及び販売活動に大きな支障をきたす可能性があります。

(10) IT化社会におけるリスク

近年はビジネスの現場において、顧客情報の収集・利用や営業秘密としての技術情報の活用、設備の自動制御など、情報技術の利活用が不可欠なものとなっています。こうした情報技術やITネットワークについては様々な安全対策を実施していますが、システム障害やコンピューターウイルスへの感染、サイバー攻撃等が発生した場合には、業務の中断や、データの破損・喪失などを引き起こす可能性があります。またその結果、当社グループのブランドイメージ毀損や業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 情報セキュリティ

当社グループは、個人情報や機密情報の保護のための情報セキュリティの取組みをはじめとして、法令等の遵守については未然防止の対策を講じていますが、不測の事態により情報漏洩等が発生した場合、企業としての信用低下、顧客等に対する損害賠償責任が発生するなど、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) 有価証券投資

当社グループは、製品を生産・販売・流通させ、あるいは取引先との間の良好な関係を構築又は維持するために有価証券投資を行っています。このうち、市場性のあるものについては、株価下落により、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、市場性のないものも含め、経営環境の急激な変化などにより投資先企業の財政状態が著しく悪化した場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(13) 会計上の見積額の変動

連結財務諸表の作成にあたり「退職給付に係る負債」や「繰延税金資産」など会計上の見積りが必要な事項については、合理的な基準に基づき見積りを行っていますが、見積り特有の不確実性があるため、金額の見直しや実際の結果と異なる場合があります。当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(14) 国際的活動及び海外進出に潜在するリスク

当社グループの製品の生産及び販売活動は、日本国内のみならず広く海外で行われています。これらの海外市場での事業展開には以下に掲げるようないくつかのリスクが内在しています。

- ・ 不利な政治又は経済の変動
- ・ 人材の採用と確保の難しさ
- ・ 未整備の技術インフラが、製造等の当社グループの活動に悪影響を及ぼす、又は当社グループの製品やサービスに対する顧客の支持を低下させる可能性
- ・ 潜在的に不利な税影響
- ・ テロ、戦争、自然災害、その他の要因による社会的混乱

これらの事象は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(15) 知的財産保護の限界

当社グループは他社製品と差別化できる技術とノウハウを蓄積してきましたが、当社グループ独自の技術とノウハウの一部は、特定の地域では法的制限のため知的財産権による完全な保護が不可能、又は限定的にしか保護されない状況にあります。そのため、第三者が当社グループの知的財産を使って類似した製品を製造するのを効果的に防止できない可能性があります。

(16) 法的規制等

当社グループは、事業展開する各国において、事業・投資の許可、国家安全保障、関税、その他の輸出入規制等、様々な政府規制の適用を受けています。また、通商、独占禁止、特許、消費者、租税、為替管理、環境保全・リサイクル・安全関連の法規制の適用もを受けています。これらの規制の予期しない改廃や運用の変更は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。特に排出ガス規制は、環境意識の高まりにともない、更に強化される傾向にあります。これを遵守するための投資等は多額となり、将来、これらの投資に見合う売上を実現できない場合は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(17) コンプライアンス・レピュテーション

当社グループでは、法令等の遵守については違反の未然防止の対策並びにコンプライアンスに係る案件を察知した場合には速やかに対応する体制を構築しています。しかしながら、将来にわたって法令違反が発生する可能性は皆無ではなく、法令違反の事実、あるいは対応の内容や迅速性等が不十分な場合には、当社グループの社会的信用に重大な影響を与える場合があり、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて643億円増加し、2兆1,308億円となりました。
負債は、前連結会計年度末に比べて345億円増加し、1兆145億円となりました。
純資産は、前連結会計年度末に比べて298億円増加し、1兆1,163億円となりました。
自己資本比率は43.6%（前連結会計年度末44.5%）となりました。
有利子負債については、前連結会計年度末に比べて177億円増加の2,973億円となりました。
当連結会計年度の売上高は、2兆1,491億円（前連結会計年度比3.8%増）となりました。
営業利益は1,767億円（前連結会計年度比6.0%増）となりました。また、経常利益は1,890億円（前連結会計年度比8.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,134億円（前連結会計年度比7.4%増）となりました。
なお、当社グループは、自動車及び部品並びに産業用エンジンの製造、販売（自動車事業）を主な事業とする単一セグメントであるため、セグメントの業績の記載を省略しています。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます）につきましては、営業活動により獲得した資金1,565億円を、投資活動に865億円、財務活動に1,069億円、それぞれ資金を使用したこと等により、前連結会計年度末に比べて246億円減少し、3,053億円となりました。
なお、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを控除して計算した、フリーキャッシュ・フローは、699億円の資金流入（前連結会計年度比0.3%増）となりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動により獲得した資金は、1,565億円（前連結会計年度比11.5%減）となりました。
これは、税金等調整前当期純利益を1,861億円、減価償却費を699億円計上した一方で、売上債権の増加により179億円、たな卸資産の増加により298億円、リース債権及びリース投資資産の増加により145億円、法人税等の支払により532億円の資金流出などがあったことによります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動により使用した資金は、865億円（前連結会計年度比19.1%減）となりました。
これは、固定資産の取得による支出が947億円あったことが主な要因です。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動により使用した資金は、1,069億円（前連結会計年度は44億円の資金流出）となりました。
これは、自己株式の取得による支出で794億円、長期借入の返済で356億円、配当金の支払で266億円、及び非支配株主への配当金の支払で191億円の資金の流出があった一方で、長期借入の実行で500億円の資金の流入があったことが主な要因です。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

前連結会計年度及び当連結会計年度の生産実績は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		増減	
	台数 (台)	金額 (百万円)	台数 (台)	金額 (百万円)	台数 (台)	金額 (百万円)
大型・中型車	61,058	-	60,859	-	199	-
小型車	407,873	-	423,566	-	15,693	-
計	468,931	-	484,425	-	15,494	-
海外生産用部品	-	71,801	-	57,738	-	14,063
エンジン・コンポーネント	-	178,047	-	204,745	-	26,697
その他	-	149,014	-	142,232	-	6,782

(注) 1. 海外生産用部品、エンジン・コンポーネント、その他の金額は、販売価格によります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3. 上記の表には、関連会社の生産実績は含まれていません。

b. 受注実績

当社グループ(当社及び連結子会社)は、過去の販売実績と将来の予想に基づいて、見込み生産を行っています。

c. 販売実績

前連結会計年度及び当連結会計年度の販売実績は、次のとおりです。

		前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		増減	
		台数(台)	金額 (百万円)	台数(台)	金額 (百万円)	台数(台)	金額 (百万円)
大型・中型車計	国内	30,571	283,505	28,864	272,172	1,707	11,333
	海外	39,766	214,667	43,336	210,894	3,570	3,772
		70,337	498,173	72,200	483,066	1,863	15,106
小型車他計	国内	41,691	140,560	45,567	153,256	3,876	12,695
	海外	389,864	824,055	414,555	879,047	24,691	54,991
		431,555	964,616	460,122	1,032,303	28,567	67,687
車両計	国内	72,262	424,066	74,431	425,428	2,169	1,362
	海外	429,630	1,038,722	457,891	1,089,941	28,261	51,218
		501,892	1,462,789	532,322	1,515,370	30,430	52,580
海外生産用部品	海外	-	71,599	-	57,397	-	14,201
		-	71,599	-	57,397	-	14,201
エンジン・コンポーネント	国内	-	68,679	-	79,472	-	10,792
	海外	-	58,334	-	64,052	-	5,718
		-	127,014	-	143,525	-	16,510
その他	国内	-	294,164	-	314,273	-	20,109
	海外	-	114,792	-	118,602	-	3,809
		-	408,957	-	432,876	-	23,918
売上高合計	国内	-	786,911	-	819,175	-	32,263
	海外	-	1,283,448	-	1,329,993	-	46,544
		-	2,070,359	-	2,149,168	-	78,808

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりです。

相手先	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
トリペッチ いすゞ セールス㈱	380,772	18.4	397,869	18.5

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりです。

なお、本項に記載した将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものです。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。当社経営陣は、連結財務諸表の作成に際し、貸倒引当金、たな卸資産、投資、繰延税金資産、退職給付に係る負債及び資産、製品保証引当金などの計上に関して、見積りによる判断を行っています。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、当初の見積りとは異なる場合があり、業績に悪影響を与える可能性があります。

当社は、特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な見積りと判断に大きな影響を及ぼすと考えています。

[貸倒引当金]

当社グループは貸倒懸念債権等特定の債権について、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。相手先の財務状況が悪化するなどその支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

[たな卸資産]

当社グループはたな卸資産について、推定される将来需要及び市場状況に基づき収益性の低下の程度を見積もり、評価減を計上しています。実際の需要又は市場状況が推定より悪化した場合、追加の評価減が必要となる可能性があります。

[投資の減損]

当社グループは非公開会社への投資について、投資先の財政状態が著しく悪化し、かつ回復可能性が見込めない場合に減損処理を行っています。将来の投資先の業績不振などにより、現在反映されていない評価損の計上が必要となる可能性があります。

[繰延税金資産]

当社グループは繰延税金資産について、将来の実現性が高い税務計画に基づき回収可能性があるとして判断した金額まで計上しています。今後、繰延税金資産の全部又は一部が将来回収できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産が調整され、費用が増加する可能性があります。

[退職給付に係る負債及び資産]

当社グループは退職給付債務及び年金資産について、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出しています。これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率、死亡率及び年金資産の長期収益率などがあります。それぞれの前提条件は、現時点で十分に合理的と考えられる方法で計算されていますが、前提条件の変化等が退職給付債務及び年金資産に悪影響を与え、費用が増加する可能性があります。

[製品保証引当金]

当社グループは、製品のアフターサービスに対する費用の支出に充てるために、保証書の約定に従い、過去の実績を基礎に見積りを行い、製品保証引当金を計上しています。実際の発生費用が見積りの金額よりも悪化した場合、見積り額の修正が必要となる可能性があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する分析・検討内容

(イ) 当連結会計年度の経営成績についての分析

当連結会計年度は、外部環境が想定より厳しく、市況や為替の影響が出たものの、中期経営計画で掲げた7つの重要課題に取り組み、過去最高の売上高と営業利益を達成しました。今後は更に厳しい環境が想定されますが、引き続き中期経営計画の重要課題に取り組んでいきます。

[売上高]

当連結会計年度の国内車両販売台数は、小型車の排ガス規制切替前の駆け込み需要を取り込み、前連結会計年度に比べ2,169台(3.0%)増加の74,431台となりました。

海外車両販売台数は、タイでピックアップトラックが好調だったことに加え、アジアやアフリカの市場回復もあり、前連結会計年度に比べ28,261台(6.6%)増加の457,891台となりました。この結果、国内と海外を合わせた連結総販売台数は、前連結会計年度に比べ30,430台(6.1%)増加の532,322台となりました。

車両以外の商品の売上高につきましては、海外生産用部品が前連結会計年度に比べ142億円(19.8%)減少し573億円となり、エンジン・コンポーネントは、産業用エンジンの販売基数が伸びたことにより前連結会計年度に比べ165億円(13.0%)増加の1,435億円となりました。また、その他の売上高は、アフターセールスなどの保有事業を伸ばした結果、前連結会計年度に比べ239億円(5.8%)増加の4,328億円となりました。

これらの結果、売上高につきましては、タイ市場のピックアップトラックやエンジン・コンポーネント、保有事業の伸びにより前連結会計年度に比べ788億円(3.8%)増加の2兆1,491億円となりました。内訳は、国内が8,191億円(前連結会計年度比4.1%増)、海外が1兆3,299億円(前連結会計年度比3.6%増)です。

[営業利益]

当連結会計年度の営業利益は1,767億円(前連結会計年度比6.0%増)となりました。

減益要因として、経済変動78億円、為替変動71億円等が挙げられる一方で、原価低減活動142億円、売上変動及び構成差181億円等が増益要因となりました。

この結果、当連結会計年度における売上高営業利益率は8.2%(前連結会計年度8.1%)となりました。

[営業外損益]

当連結会計年度における営業外損益は122億円の利益であり、前連結会計年度に比べて53億円増益となっています。

持分法による投資利益は79億円となり、前連結会計年度に比べて13億円の増益となっています。

また、受取利息の増加にともない、受取利息及び受取配当金から支払利息を差し引いた純額は52億円の益となり、前連結会計年度に比べて14億円改善しました。為替差損は前連結会計年度に比べて9億円改善しています。

[特別損益]

当連結会計年度における特別損益は28億円の損失となり、前連結会計年度に比べて53億円の減益になりました。当連結会計年度の主な項目として、特別損失で、固定資産処分損、減損損失、災害による損失、投資有価証券評価損等が挙げられ、特別利益で、固定資産売却益、負ののれん発生益、段階取得に係る差益等が挙げられます。

[税金費用]

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額とを加えた金額は、前連結会計年度では490億円の損失でしたが、当連結会計年度では480億円の損失となりました。

[非支配株主に帰属する当期純利益]

非支配株主に帰属する当期純利益は、主にアセアン現地法人、北米現地法人、国内部品製造会社の非支配株主等に帰属する当期純利益からなり、前連結会計年度の213億円に対し、当連結会計年度は246億円となりました。

[親会社株主に帰属する当期純利益]

当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は1,134億円となり、前連結会計年度に比べて77億円の増益となりました。1株当たり当期純利益は150.18円となりました。

(ロ) 当連結会計年度の財政状態についての分析

[資産]

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて643億円増加し、2兆1,308億円となりました。主な要因といたしましては、現金及び預金が187億円減少した一方で、たな卸資産が314億円、有形固定資産が254億円、売上債権が213億円増加したことによります。

[負債]

負債は、前連結会計年度末に比べて345億円増加し、1兆145億円となりました。主な要因といたしましては、有利子負債が177億円、メンテナンス引当金が10億円、仕入債務が72億円増加したことによります。

[純資産]

純資産は、前連結会計年度末に比べて298億円増加し、1兆1,163億円となりました。主な増加要因といたしましては利益剰余金が867億円増加、非支配株主持分が196億円増加した一方、主な減少要因といたしましては、取得等による自己株式が791億円増加したことによります。

(ハ) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

[キャッシュ・フローの状況]

第2「事業の状況」3「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」
(1) 経営成績等の状況の概要に記載のとおりです。

[資金需要]

当社グループにおける主な資金需要は、製品製造のための材料・部品の購入費、製造費用、製品・商品の仕入、販売費及び一般管理費、運転資金及び設備投資資金です。設備投資の状況については、第3「設備の状況」1「設備投資等の概要」に記載のとおりです。

[資金調達の状況]

運転資金については返済期限が1年以内の短期借入金で、通常各々の会社が運転資金として使用する現地の通貨で調達しています。設備投資資金については原則として資本金、内部留保といった自己資金でまかなうこととしています。

なお、当連結会計年度末における有利子負債の年度別返済額は第5「経理の状況」1「連結財務諸表等」「連結附属明細表」「借入金等明細表」に記載のとおりです。

[資金の流動性]

当連結会計年度を含む3カ年で生み出される当社グループのキャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローと財務活動によるキャッシュ・フローの合計額の見通し）は累計4,000億円から5,000億円になると見込まれ、このうち、総額3,500億円程度を事業投資にあてる予定であります。具体的には、これまでの拠点投資に代わり、商品力強化やデジタルイノベーションに向けた投資が求められることに加えて、先進技術開発の推進や新事業創出を目的とした戦略投資を加速していきます。

市場への還元は安定的・継続的であることを旨とし、自己資本利益率の改善とセットでバランスを取っていきます。各年度の総還元性向について当連結会計年度を含む3カ年平均として30%を目標としています。

また、手元資金の流動性には絶えず注視が必要ですが、当社グループは現金及び現金同等物に加え、主要銀行とコミットメントライン契約を締結しており、金融市場の急激な環境変化にも対応できる流動性を保持していると考えています。

(ニ) 経営上の目標の達成状況についての分析

業績や経営指標の数値と照らした経営分析として、当連結会計年度において、売上高は2兆1,491億円、営業利益率は8.2%、自己資本利益率は12.3%、総還元性向は94.3%となりました。

中期経営計画で掲げた目標のうち自己資本利益率（3カ年平均で12.0%）及び総還元性向（3カ年平均で30%）については、自己株式の取得を行ったこと等により目標値を上回りました。一方で売上高（2兆2,000億円から2兆3,000億円）及び営業利益率（3カ年平均で9.0%）については、新興国市場で見込んだ市場回復が想定よりも下振れしたことや品質関連費用が増加したこと等により目標値を下回りました。

4【経営上の重要な契約等】

契約締結時期	相手方		契約の種類	契約の概要
	国籍	名称		
2004年8月	日本	日野自動車株式会社	株主間協定書	両社の共同出資により設立したジェイ・バス株式会社とその100%子会社であるいすゞバス製造株式会社並びに日野車体工業株式会社の3社が合併するにあたり、日野自動車株式会社との間において、バスの開発の一部及び生産に関する事業をジェイ・バス株式会社に統合。
2006年12月	日本	伊藤忠商事株式会社 いすゞ自動車販売株式会社	株主間協定書	伊藤忠商事株式会社との間において、国内販売事業に関連するライフサイクル事業を行う統括会社の運営及び資本出資について合意し、統括会社であるいすゞ自動車販売株式会社がライフサイクル事業の運営を開始。
2014年10月	日本	三菱商事株式会社	基本覚書	タイにおける両社協業の最適化を目指し、泰国いすゞエンジン製造株式会社、いすゞモーターズインターナショナルオペレーションズタイランドリミテッドその他の現地事業体の当社出資比率引き上げを含む協業枠組みの変更につき合意。

5【研究開発活動】

当社グループでは、世界中のお客様に満足していただける商品とサービスを提供していくため、トラック・バスやピックアップトラック、ディーゼルエンジン等における最新技術の研究開発を行うとともに、その技術を用いることで多くの国・地域のお客様のニーズに対応した最適な商品の開発に取り組んでいます。

当社グループを取り巻く事業環境は、中長期的には、EV（電動化）、コネクテッド、自動運転などの先進技術の市場投入が進むと予想され、過去のトレンドとは異なる大きな環境変化が顕在化していくと捉えています。また、お客様のニーズも多様化しており、近い将来、車両や部品などのハードだけでは、お客様のご期待に十分に答えられる時代ではなくなってくることが想定されます。

このような環境変化に対して、当社グループの研究開発活動としては、「人々の生活環境、社会の生産活動を支えるCV（商用車）・LCV（ピックアップトラック及び派生車）とパワートレイン（エンジン、トランスミッション及び駆動系のコンポーネント）のエクセレントカンパニーとして、広く愛される会社」の実現、そのため策定した「中期経営計画」（2019年3月期から2021年3月期まで）の取り組みとして、既存商品ラインナップの強化及び新商品投入を支えるとともに、先進技術開発も加速して取り組んでいます。

研究開発活動の成果として、当連結会計年度に市場に投入した商品として、大型トラック「ギガ トラクタ」については、2016年排出ガス規制に対応しつつ、省燃費性能を実現。また車型ラインナップをさらに充実させるとともに、ETC2.0を標準設定すること等により、運行中の利便性も向上しました。

中型トラック「フォワード」については、通信端末を標準搭載することによりコネクテッド化し、車両コンディションの遠隔把握及び本データを活用した高度純正整備「PREISM(プレイズム)」の実施を可能としました。同時に、安全性向上アイテムの追加、高度OBD対応等、総合的な商品力強化を実施しました。

小型トラック「エルフ」については、新たにプリクラッシュブレーキをはじめとした先進安全装置を標準装備（一部車型を除く）し、通信端末を標準搭載、高度純正整備「PREISM(プレイズム)」の実施を可能とするとともに、2016年排出ガス規制に対応しながらクラストップレベルの燃費性能に磨きをかけました。

このほか、グローバルの事業基盤構築を推し進めており、新興国向け商用車の開発拠点「いすゞ・グローバル・CVエンジニアリング・センター」の成果物である新興国向けトラックや、中国発の大型トラックやインドネシア発の軽量トラック等、海外拠点発のトラック等の、アジア、及びその周辺国への投入・拡大を実現。また、LCV事業の強靱化についても、市場やお客様の多様化するニーズに対応するべく、従来からの、どのような悪路でも走破できるタフな性能という長所は残しつつ、環境性や安全性、快適性といった機能の向上を目指し開発に取り組んでいます。

一方、先進技術の分野における取り組みとしては、商用車の技術開発を通じて提供する価値、すなわち「安心・安全性」、「経済・利便性」、「環境性」の追求のため、スピードアップに向けて適宜アライアンスを活用することも念頭におきつつ、5つの領域「隊列走行自動運転」、「先進安全」、「コネクテッド」、「EV」、「高効率ICE（内燃機関）」において、さらに技術力を高めるべく進めています。

その中でも、EVや高効率ICEについては、商用車に求められる経済合理性や使い勝手等を踏まえ、当面、電気、ディーゼル、天然ガスの3つのパワートレインをラインナップとして保有しつつ、お客様それぞれの用途・ニーズに応じた商品提供と、それを支える研究開発を続けていきます。特にディーゼルに関しては、当社グループが強みとする領域であり、お客様からのご期待に応えていくため、さらなる効率化やクリーン化等の取り組みを通じ、引き続きグローバルディーゼルエンジン市場を牽引していきます。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は989億円です。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の当社グループの設備投資としては、総額722億円の投資を行いました。設備投資の継続中の主なものとしては、排出ガス規制等に対応した商品開発や、栃木工場のエンジン生産設備のほか、藤沢工場の能力増強投資などです。なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりです。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
栃木工場 (栃木県栃木市)	エンジン・部品の製造	20,744	24,790	33,462 (1,120)	3,139	82,137	1,197
藤沢工場 (神奈川県藤沢市)	トラックの総組立・部品の製造	39,495	38,819	[2] 108,531 (816)	10,475	197,321	6,063
エンジン製造設備 (北海道苫小牧市)	エンジンの製造(いすゞエンジン製造北海道㈱に貸与)	2,306	5,507	10,218 (1,480)	259	18,291	-
総合試験設備 (北海道勇払郡むかわ町)	自動車総合試験場(㈱ワークム北海道に貸与)	1,971	96	3,180 (4,428)	73	5,322	-
本社 (東京都品川区)	本社業務	1,879	263	420 (0)	651	3,214	926
販売・物流施設 厚生施設 その他	モータープール、販売店施設、 福利厚生施設	21,228	1,277	[23] 38,997 (1,006)	834	62,338	-

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
いすゞ自動車首都圏㈱ (東京都江東区) 他国内販売子会社6社	販売設備	222	459	11 (1)	670	1,363	6,881
いすゞ自動車販売㈱ (東京都品川区)	販売設備 (上記販売子会社等に貸与)	37,418	2,748	57,148 (1,131)	938	98,253	343
㈱湘南ユニテック (神奈川県高座郡寒川町)	プレス部品生産設備	2,507	912	1,326 (135)	379	5,126	422
いすゞライネックス㈱ (東京都品川区)	倉庫及び部品梱包設備	248	452	-	870	1,571	524
いすゞエステート㈱ (東京都品川区)	賃貸用土地建物	1,098	-	1,218 (13)	10	2,327	40
㈱アイメタルテクノロジー (茨城県土浦市)	鋳物等生産設備	8,948	6,535	5,414 (275)	806	21,705	1,456
いすゞエンジン製造北海道 ㈱(北海道苫小牧市)	エンジン製造設備	342	2,417	-	255	3,015	380
自動車部品工業㈱ (神奈川県海老名市)	エンジン部品製造設備	2,357	5,812	6,752 (154)	887	15,810	1,196
テーデーエフ㈱ (宮城県柴田郡村田町)	鋳物等生産設備	1,266	3,192	1,047 (269)	1,062	6,569	368

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千 ㎡)	その 他	合計	
いすゞモーターズアメリカエルエルシー (アメリカ合衆国カリフォルニア州アナハイム市)	その他設備	96	6	417 (60)	12	532	40
泰国いすゞ自動車㈱ (タイ国サムットプラカーン県パパデン市)	自動車組立設備	10,209	6,990	6,246 (985)	13,996	37,443	3,332
泰国いすゞエンジン製造㈱ (タイ国バンコク市ラカバン)	部品組立設備	3,818	13,820	1,853 (106)	627	20,120	1,199
いすゞオートパーツマニュファクチャリング (フィリピン共和国ラグナ州)	部品組立設備	449	3,630	-	726	4,806	433
エイジアンいすゞキャスティングセンター (インドネシア共和国西ジャワ州カラワン県)	鑄造設備他	1,113	4,481	104 (78)	178	5,878	738
慶鈴五十鈴(重慶)発動機有限公司 (中華人民共和国重慶市九龍坡区)	エンジン加工設備他	55	7,539	-	9	7,604	375
いすゞモーターズインディアプライベート リミテッド (インド共和国タミルナドゥ州)	車両組立設備	3,920	5,854	-	8,118	17,893	347
ピーティー・ティー・ジェー・フォー・インド ネシア (インドネシア共和国西ジャワ州)	鍛造品設備他	1,808	4,455	929 (117)	852	8,045	466
ジブヒンタイランドコーポレーションリミ テッド (タイ国チョンブリ県)	部品等製造組立設備	1,353	2,708	1,565 (88)	806	6,433	423
いすゞ自動車インターナショナル (アラブ首長国連邦ドバイ首長国ジュベ ルアリ・フリーゾーン)	部品倉庫他	2,584	-	-	255	2,839	66
いすゞイーストアフリカリミテッド (ケニア共和国ナイロビ市)	自動車組立設備	1,194	497	-	2,298	3,990	378

(注) 1. 金額は百万円未満を切捨てて表示しており、消費税等は含まれていません。

2. []内は連結会社以外へ貸与しているもので内数であり、その主なものは、販売・物流施設、その他(土地 23千㎡、賃貸料年額33百万円)であり、取引先等の事務所・工場用地・物流施設等です。

3. 帳簿価額「その他」には、リース資産及び建設仮勘定を含めています。

4. 従業員数は就業人員です。

5.上記のほか、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	土地 (面積千㎡)	年間賃借料又は リース料(百万円)
販売・物流施設	モータープール(賃借)	272	1,348
各事業所	自動車製造用設備・コンピューター機器・事務機器 その他(リース)	-	41
本社 (東京都品川区)	事務所施設等(賃借)	16	1,117

(2) 子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	土地 (面積千㎡)	年間賃借料又は リース料(百万円)
いすゞ自動車首都圏(株)	白井支店・白井サービスセンター (千葉県白井市)	販売設備(賃借)	23	59
"	中央支店・江東サービスセンター (東京都江東区)	"	5	83
"	瑞穂支店・瑞穂サービスセンター (東京都西多摩郡瑞穂町)	"	7	76
いすゞ自動車中部(株)	長野支店・長野支店サービス工場 (長野市大橋南)	"	8	59
いすゞ自動車近畿(株)	神戸事業本部 (神戸市東灘区)	"	27	193
"	摂津事業本部 (大阪府摂津市)	"	8	60
いすゞ自動車九州(株)	本社・福岡中央サービスセンター (福岡市東区)	"	14	96
(株)いすゞユーマックス	IMAW神戸オークション会場 (神戸市灘区)	"	61	282
"	IMAE幕張オークション会場 (千葉市美浜区)	"	4	60
"	大阪営業部 (大阪市此花区)	"	13	78
いすゞオーストラリア リミテッド	ビクトリア州トゥルガニーナ 市、クイーンズランド州ブリス ベン市	補給部品倉庫 及び本社等(賃 貸)	7	290

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後1年間の需要予測、生産計画、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しており、提出会社を中心に調整を図っています。

当連結会計年度末における重要な新設、改修等に係る投資予定金額は、980億円であり、その所要資金は自己資金、及び借入金を充当する予定です。

重要な設備の新設、改修の計画は、以下のとおりです。なお、完成後の能力増加については合理的な算出が困難なため、記載を省略しています。

(1) 提出会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	計画額 (百万円)	着工年月	完成予定年月	既支払額 (百万円)	今後の所要資金 (百万円)
当社	栃木工場(栃木県栃木市)	エンジン機械加工・組立設備	9,752	2019年1月	2020年3月	1,546	8,206
"	藤沢工場(神奈川県藤沢市)	トラック・エンジン生産設備	25,090	"	"	5,942	19,148
"	エンジン製造設備(北海道苫小牧市)	エンジン機械加工・組立設備	1,756	"	"	581	1,175
"	総合試験設備(北海道勇払郡むかわ町)	各種試験研究設備	5,655	"	"	173	5,492
"	本社(東京都品川区)	システム・本社設備	4,935	"	"	462	4,473

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	計画額 (百万円)	着工年月	完成予定年月	既支払額 (百万円)	今後の所要資金 (百万円)
いすゞ自動車販売(株)	千葉サービスセンター(千葉市美浜区)他	販売施設	9,221	2019年1月	2020年3月	3,136	6,085
(株)アイメタルテクノロジー	北茨城素形材工場(茨城県北茨城市)他	鑄造設備他	2,458	"	"	354	2,104
テーデーエフ(株)	本社(宮城県柴田郡村田町)他	鍛造設備他	1,380	"	"	580	800
自動車部品工業(株)	本社(神奈川県海老名市)他	エンジン組立設備他	3,774	"	"	784	2,990
いすゞライネックス(株)	藤沢事業所(神奈川県藤沢市)他	物流設備他	3,405	"	"	215	3,190

(注) 株式会社アイメタルテクノロジー、テーデーエフ株式会社及び自動車部品工業株式会社は2019年4月にIJTテクノロジーホールディングス株式会社(現 株式会社IJTT)に吸収合併されました。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	計画額 (百万円)	着工年月	完成予定年月	既支払額 (百万円)	今後の所要資金 (百万円)
泰国いすゞ自動車(株)	本社(タイ国サムットプラカーン県パパデン市)	車両組立設備	17,490	2019年1月	2020年3月	2,091	15,399
泰国いすゞエンジン製造(株)	本社(タイ国バンコク市ラカバン)	エンジン組立設備	5,349	"	"	557	4,792
ジブヒンタイランドコーポレーション	本社(タイ国チョンブリ県)	部品製造組立設備	2,587	"	"	238	2,349
いすゞモーターズインディアプライベートリミテッド	本社(インド共和国タミルナドゥ州)	車両組立設備	6,431	"	"	962	5,469

(注) 上記金額には消費税等が含まれていません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,700,000,000
計	1,700,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	848,422,669	848,422,669	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株です。
計	848,422,669	848,422,669	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2014年10月1日 (注)	848,422,670	848,422,669	-	40,644,857	-	49,855,132

(注) 2014年6月27日開催の株主総会決議に基づく株式併合によるものです。

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	93	48	398	699	24	31,258	32,520	-
所有株式数(単元)	-	2,503,687	144,680	1,700,395	2,496,331	184	1,634,353	8,479,630	459,669
所有株式数の割合(%)	-	29.53	1.70	20.05	29.44	0.01	19.27	100.00	-

(注) 1. 自己株式109,972,660株は「個人その他」に1,099,726単元及び「単元未満株式の状況」に60株含まれています。

2. 「金融機関」の欄には、当社の取締役等を受益者とする信託が市場から取得し、日本マスタートラスト信託銀行株式会社の名義で所有する当社株式8,807単元が含まれています。

3. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、40単元含まれています。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除きます)の総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3番1号	63,633	8.62
伊藤忠自動車投資合同会社	東京都港区北青山2丁目5番1号	52,938	7.17
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	49,871	6.75
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	45,213	6.12
BNYM AS AGT / CLTS 10 PERCENT (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	26,983	3.65
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	15,965	2.16
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目2番3号 日比谷国際ビル	14,434	1.95
株式会社日本政策投資銀行	東京都千代田区大手町1丁目9番6号	13,183	1.79
全国共済農業協同組合連合会 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	12,650	1.71
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	12,403	1.68
計	-	307,277	41.60

(注) 1. 大株主の状況は株主名簿の記載どおりに表示しており、信託財産等は合算(名寄せ)はしていません。

2. 大株主が常任代理人を設けている場合、住所は常任代理人の住所を記載しています。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 109,972,600 (相互保有株式) 普通株式 264,500	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 737,725,900	7,377,259	同上
単元未満株式	普通株式 459,669	-	同上
発行済株式総数	848,422,669	-	-
総株主の議決権	-	7,377,259	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれています。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数40個が含まれています。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、当社の取締役等を受益者とする信託が市場から取得し、日本マスタートラスト信託銀行株式会社の名義で所有する当社株式880,710株(議決権8,807個)が含まれています。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) いすゞ自動車(株)	東京都品川区南大井 6丁目26-1	109,972,600	-	109,972,600	12.96
(相互保有株式) 高田車体(株)	栃木県栃木市岩舟町 曲ヶ島1959-1	79,000	24,500	103,500	0.01
(株)富士商会	東京都大田区蒲田本 町2丁目33-2	120,500	13,000	133,500	0.02
山形いすゞ自動車(株)	山形県山形市成沢西 5丁目1-5	27,500	-	27,500	0.00
計	-	110,199,600	37,500	110,237,100	12.99

(注)1. 「(自己保有株式)」欄には、取締役等を受益者とする信託が所有する株式は含まれておりません。

2. 「所有株式数」のうち、「他人名義」で所有している株式数は、いすゞ自動車協力企業持株会(神奈川県藤沢市土棚8)名義で所有している株式の内、相互保有株式に該当する所有者の持分に相当する株式数を、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」から除外されるべき株式数として、百株未満は切り上げて表示しております。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

取締役等に対する業績連動型株式報酬制度の概要

当社は、2016年6月29日開催の第114回定時株主総会において、社外取締役を除く取締役および執行役員（以下「取締役等」といいます）を対象とした、業績連動型株式報酬制度（以下「本制度」といいます）の導入を決議いたしました。

本制度は、取締役等の報酬と当社の業績および株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価の変動によるメリットやリスクを共有し株主と同じ視点に立つことで、中長期の経営目標の達成および企業価値の向上に対する意識が一層高まることを目的としています。

本制度では、その一部にB I P信託と称される仕組みを採用しています。B I P信託とは、当社が拠出した金員により設定される信託（以下「本信託」といいます）で、この拠出された金員を原資として市場から当社株式を取得し、その後中期経営計画の業績目標達成度等に応じて予め定める株式交付規程に従い、取締役等に対し報酬として、当社株式およびその換価処分金相当額の金銭を交付および給付（以下「交付等」といいます）を行います。信託期間は現在2021年8月末日までを予定していますが、信託契約の変更および本信託への追加拠出を行うことにより、本信託を継続し、本制度の対象期間（当社が掲げる中期経営計画の対象となる期間に対応し原則3事業年度）の更新に応じて、今後も延長していく予定です。ただし、対象期間の満了日に在任していた取締役等のうち、日本国内に非居住であった取締役等については、当該対象期間満了後、本信託から当社株式等の交付等を受けることに代えて、これに相当する当社株式の市場価格に相当する額(小数点以下の端数は切り捨てます)の金銭の給付を当社から受けることができます。この、日本国内に非居住であった取締役等に対する金銭給付制度を「キャッシュプラン」と称します。

取締役等に交付する予定の株式の総数

本信託において、取締役等に交付等を行う当社株式（換価処分の対象となる株式を含みます）の総数は、対象期間ごとに1,820千株を上限としています。

また、対象期間ごとに、前述のキャッシュプランにより当社が給付する金銭の総額と、本信託から取締役等に対して交付等がなされる当社株式(換価処分の対象となる株式を含みます)の取得価額の総額の合計額は、1,820百万円を上限としています。

当該制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

取締役等のうち、対象期間中に、取締役等として在任していたことがあること（対象期間開始日後に、新たに取締役等となった者を含みます）などの受益者要件を充足する者が本制度の対象とされます。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2018年8月3日)での決議状況 (取得期間 2018年8月6日~2018年8月6日)	50,000,000	80,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	50,000,000	79,000,000,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	1,000,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	1.25
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	1.25

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	7,154	11,307,774
当期間における取得自己株式	527	769,824

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	109,972,660	-	109,973,187	-

(注) 1. 当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までに取得された自己株式は含まれておりません。

2. 保有自己株式数には、当社の取締役等を受益者とする信託が保有する当社株式880,710株は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主への利益配分の実施は、会社経営の重要施策であるとの認識に立ち、安定的・継続的な利益還元と、経営基盤の強化及び将来への事業展開に備えるための内部留保の充実等のバランスを総合的に勘案し、決定しています。

当社は、毎年9月30日を基準日として、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としています。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会です。

当事業年度に係る普通株式の配当金は、当事業年度の業績、今後の事業展開ならびに株主への利益還元等を勘案し、中間配当金は1株につき18円、期末配当金は1株につき19円、合計で1株につき37円を実施することとしました。

内部留保資金については、今後予想される経営環境の変化に対応するため、一層のコスト競争力の向上と市場ニーズに応える技術・製造開発体制の強化、及び世界規模の事業展開を図るための投資や固定資産取得に充当していきます。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2018年11月2日 取締役会決議	13,292	18
2019年6月26日 定時株主総会決議	14,030	19

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方については、当社が企業活動を通じて継続的に収益をあげ、企業価値を高めていくためには、その活動を律する枠組みであるコーポレート・ガバナンス（企業統治）の体制の整備は不可欠であると考えております。

当社は、当社をとりまくあらゆるステークホルダーの立場を尊重し、円滑な関係を構築していくことが、コーポレート・ガバナンスの基本的な目的であると考え、そのために重要情報の適時適切な開示をとおして、企業内容の公正性・透明性確保に努めております。特にすべてのステークホルダーの権利・利益を守り、ステークホルダー間の平等性を確保するために、社内体制、環境の整備を図ることは、コーポレート・ガバナンスの重要な要素であると考えております。

さらに、そのためには、経営の監督を担う取締役会・監査役会が十分機能し、同時にすべてのステークホルダーに対する説明責任を十分果たす必要があると考えております。

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度採用会社であり、会社の機関として取締役会並びに監査役会を設置しており、主要な業務執行の決議、監督並びに監査を行っております。

当社の取締役会は、片山正則、高橋信一、伊藤正敏、南真介、饗場哲也、井桁一也、杉本繁慈、瀬戸貢一、池本哲也、前川弘幸、および柴田光義、以上の取締役11名で構成され、議長は代表取締役 取締役社長である片山正則であります。取締役会は、原則毎月定例取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、重要な業務執行に関して審議・決定しております。

当社の監査役会は、満崎周夫、藤森正之、進藤哲彦、三雲隆、および河村寛治、以上の監査役5名で構成され、議長は常勤監査役である満崎周夫であります。各監査役は、取締役会に出席するとともに、監査役会で定めた監査計画に従い、取締役の業務執行の監査を行っております。

当社では、経営の意思決定と業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、3名の社外監査役（進藤哲彦、三雲隆、および河村寛治）を含めた5名の監査役と、彼らで構成される監査役会が経営への監視機能を担っております。このほか、取締役についても取締役会の客観性・中立性・透明性向上の観点から、独立した立場の社外取締役2名（前川弘幸、柴田光義）を選任しております。

このたび当社では、上記の法定機関以外に、企業統治に関する任意の機関として、役員候補者の指名や経営陣幹部などの選定、役員報酬の決定などに係る取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任を強化するため、2019年6月26日開催の取締役会で「指名・報酬委員会」を設置することといたしました。この「指名・報酬委員会」は、議長である代表取締役 取締役社長 片山正則と社外取締役2名（前川弘幸および柴田光義）の3名で構成され、取締役会のもとで、諮問を受けた議案について審議し答申を行います。

・企業統治の体制を採用する理由

企業が、企業をとりまくあらゆるステークホルダーからの負託・信任に応えて企業価値を向上させていくためには、経営者は、自らの立場や自社の利害、特定のステークホルダーの利害に偏ることなく、企業とすべてのステークホルダー共同の利益の拡大と、各ステークホルダー間の利害の調整に努めていかねばなりません。

こうした企業と経営者がすべてのステークホルダーからの信任を確保していく上でふさわしいと考えられる企業統治体制としては、指名委員会等設置会社や監査等委員会設置会社の形態や、取締役会の構成を社外取締役中心にしていくことによって、取締役会の内部の監督・モニタリング（監視）機能を現状よりさらに強化していくことも考えられますが、当社では監査役会設置会社の形態を選択しており、11名の取締役のうち社外取締役は2名のみであります。

当社が監査役会設置会社の形態を選択している理由は、この形態が、当社事業と経営課題を熟知した取締役会によるマネジメント機能、すなわち迅速かつ戦略的な意思決定能力と監督能力を維持しながら、社外の専門性、客観性を活かした監査役会主導によるモニタリング（監視）プロセスを通じた経営監視体制を実現できる優れた仕組みであるからであります。

取締役会の職務である業務執行の決定と監督が適正に行われるか否かは、取締役会を構成する各々の取締役が、経営に関する深い知識や経験を有し、当社の事業や自動車産業についての十分な知識と、それらの知識と経験に基づいて適切に判断し、適切な発言をする能力を持つ取締役であるかどうかによって左右されるものと考えられますが、当社では従来より、そのような高い見識・力量を備える社内出身者を登用することに加え、社外からも企業経営などに関する豊富な知見を有する人材を取締役に複数選任しており、さらにこのうち上場企業の代表者として一般投資家と対話し市場への説明責任を果たしつつ経営の舵を取った経験を有した2名には、社外取締役として専ら経営への助言・提言に力を注いでもらうなど、取締役会の審議と意思決定における多様性の向上と、監督機能の強化に貢献しております。

当社ではこれまで、この社外取締役から取締役会において適切な関与と助言を得るための取組みとして、社外取締役のみを対象とした取締役会議案の事前説明会を取締役会開催の概ね数日前までに開催し、ここで決議事項に

ついて内容や資料の説明を実施してまいりましたが、今後はこれに加えて、指名・報酬などの特に重要な事項に関する検討に当たっては前述の「指名・報酬委員会」での議論を通じ、審議の充実と客観性・説明責任の一層の強化を図ってまいります。

一方チェック・モニタリング機能という観点からは、社外監査役も含めた監査役会と取締役会の連携と、監査役による経営監視機能の強化に取り組んでおります。独立した視点に立った経営監視機能としては、定例取締役会の事前に原則全監査役が出席する「経営監査会議」を常設し、経営に対しての監視機能を強化するなど、様々な取り組みを行っております。

現状ではこうした、経営や業務執行から独立した視点に対して経営陣が説明責任を負う仕組み・体制を導入していることで、監査役会設置会社としての経営監視機能は十分に機能していると考えておりますが、今後、社外取締役のさらなる活用を軸に、取締役会の内部における他律的なモニタリング機能の強化について、検討を続けてまいります。

・内部統制システムの整備の状況

経営の意思決定と業務執行を迅速に行うため、当社では取締役会の決議に基づき会社経営の重要事項を審議・決定する経営会議を設置し、さらに、経営会議の下部組織として「品証・CS委員会」「地球環境委員会」「輸出管理委員会」「予算専門委員会」「設備投資専門委員会」および「商品開発専門委員会」の各委員会を設置し、それぞれの専門分野における審議を効率的に行う体制をとっております。

また取締役の業務執行を適切にサポートする体制として執行役員制度を採用しております。業務執行の状況は、原則毎月開催される定例の取締役会においてその概要が報告されます。

・リスク管理体制の整備の状況

当社は、「リスク管理規程」に従い、各部門のリスク管理責任者が、当該部門のリスク管理を行い、リスク管理統括責任者が、全社リスクを統括します。また、リスク管理状況については、経営会議にて随時把握・評価し、また、危機に際しては、経営会議にてその対応（体制を含みます）を審議・決定・実施し、適宜取締役会に報告することにより、リスク管理を徹底しております。

さらに、最重要課題であるコンプライアンスの徹底のためには、社外の有識者を委員として招聘した「コンプライアンス委員会」から、コンプライアンスの推進や体制整備についての客観的な助言・監督・評価を得て、法務・知的財産部コンプライアンス推進グループがコンプライアンスに係る事項を管理・推進しております。

・子会社の業務の適正を確保するための体制の整備の状況

当社は、当社および当社グループが社会からその存在価値を認められ、信頼を得るために、「グループ企業理念」、「グループ行動指針」および「コンプライアンスに関するグループ行動基準」を策定しており、当社グループ各社に対し、全役員・従業員がこれら理念や行動準則を踏まえた行動をとるよう、当該各社に応じた適切なコンプライアンス体制の整備とコンプライアンスの徹底を要請しております。また、当社は、「グループ企業管理規程」および「グループ企業管理細則」を制定し、当社グループの業務の適正を確保する体制の強化につとめております。

さらにグループ各社の経営幹部に対して、当社経営幹部による各社の経営状況のモニタリングを継続的に実施するとともに、当該各社のコンプライアンスの推進状況、リスク管理状況および業務の効率性を確保する体制についても報告を受け、当該各社において、改善すべき点があると認められた場合には、改善を要請しております。

・責任限定契約の内容

当社は、社外取締役および社外監査役との間において、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、会社法第425条第1項に定める額を責任の限度としております。

取締役の定数及び取締役の選任の決議要件

当社は、取締役を5名以上とする旨定款に定めております。また、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものです。また、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものです。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(2) 【 役員の状況】

役員一覧

男性16名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長	片山 正則	1954年 5月16日生	1978年 4月 当社入社 2007年 6月 当社取締役 2014年 4月 当社取締役副社長 2015年 6月 当社代表取締役、取締役社長、 現在に至る	(注) 4	111
取締役 技術本部 開発部門統括	高橋 信一	1958年 1月28日生	1980年 4月 当社入社 2011年 2月 当社執行役員、技術本部開発部 門車両審査実験部、試作部、メ カニックセンター執行担当 2013年10月 当社常務執行役員、品質保証部 門統括 2016年 4月 当社常務執行役員、技術本部開 発部門統括 2017年 6月 当社取締役、技術本部開発部門 統括、現在に至る	(注) 4	40
取締役 技術本部 生産部門統括	伊藤 正敏	1955年 2月15日生	1978年 4月 当社入社 2010年 4月 当社執行役員、技術本部生産部 門生産企画部、車両技術部、P T技術部、要素技術部執行担当 2014年 6月 自動車部品工業株式会社代表取 締役社長 2016年 4月 株式会社アイメタルテクノ ロジー代表取締役社長 2017年 3月 自動車部品工業株式会社取締役 株式会社アイメタルテクノ ロジー代表取締役社長退任 自動車部品工業株式会社取締役 退任 2017年 4月 当社常務執行役員、技術本部生 産部門統括 2017年 6月 当社取締役、技術本部生産部門 統括、現在に至る	(注) 4	18
取締役 品質保証部門分掌 企画・財務部門統括	南 真介	1959年 9月29日生	1983年 4月 当社入社 2014年 4月 当社執行役員、営業本部営業企 画部門統括補佐 2017年 4月 当社常務執行役員、営業本部営 業部門統括 2018年 6月 当社取締役、営業本部営業部門 統括 2019年 4月 当社取締役、品質保証部門分 掌 企画・財務部門統括、現在 に至る	(注) 3	17

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 管理部門統括	饗場 哲也	1960年5月15日生	1983年4月 三菱商事株式会社入社 2011年4月 欧州三菱商事会社CFO 2013年4月 三菱商事株式会社 コーポレート担当役員補佐(部門人事担当) 2015年4月 同社地球環境・インフラ事業グループ管理部長 2016年4月 同社理事 2018年6月 千代田化工建設株式会社 取締役(監査等委員・非常勤) 2019年3月 三菱商事株式会社退社 2019年4月 当社常務執行役員、管理部門統括 2019年6月 千代田化工建設株式会社取締役退任 2019年6月 当社取締役、管理部門統括、現在に至る	(注)4	-
取締役 営業本部営業企画部門統括	井桁 一也	1960年6月10日生	1983年4月 当社入社 2009年2月 いすゞコマーシャルトラックオブアメリカ社長 2015年4月 当社執行役員、営業本部アフターセールス部門統括補佐 2017年4月 当社常務執行役員、営業本部 アフターセールス部門統括代行、営業部門統括補佐 2019年4月 当社常務執行役員、営業本部営業企画部門統括 2019年6月 当社取締役、営業本部 営業企画部門統括、現在に至る	(注)4	20
取締役 営業本部アフターセールス部門統括	杉本 繁慈	1958年6月9日生	1982年4月 伊藤忠商事株式会社入社 2012年4月 伊藤忠インターナショナル会社機械部門長 2013年4月 伊藤忠商事株式会社執行役員中部支社長 2015年3月 同社退社 2015年4月 当社営業第三部門付 2015年8月 いすゞノースアメリカコーポレーション取締役社長、CEO いすゞモーターズアメリカLLC. 社長、CEO いすゞコマーシャルトラックオブアメリカ取締役会長 2018年4月 当社常務執行役員、管理部門統括 2018年6月 当社取締役、管理部門統括 2019年4月 当社取締役、営業本部アフターセールス部門統括、現在に至る	(注)3	2

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 P T事業本部産業ソリューション・P T事業部門統括	瀬戸 貢一	1959年4月4日生	1983年4月 当社入社 2012年4月 いすゞモーターズアジアリミテッド取締役社長 2015年4月 当社執行役員、企画・財務部門統括補佐 2017年4月 当社常務執行役員、企画・財務部門統括 2019年4月 当社常務執行役員、P T事業本部産業ソリューション・P T事業部門統括 2019年6月 当社取締役 P T事業本部産業ソリューション・P T事業部門統括、現在に至る	(注) 4	12
取締役 いすゞ自動車販売株式会社 代表取締役社長	池本 哲也	1960年2月8日生	1983年4月 当社入社 2015年4月 当社執行役員、いすゞ自動車販売株式会社専務取締役 2017年4月 当社常務執行役員、いすゞ自動車販売株式会社取締役副社長 2018年4月 当社常務執行役員、いすゞ自動車販売株式会社代表取締役社長 2019年6月 当社取締役、いすゞ自動車販売株式会社代表取締役社長、現在に至る	(注) 4	13
取締役 (注) 1	前川 弘幸	1947年8月2日生	1971年4月 川崎汽船株式会社入社 2005年4月 同社代表取締役社長 2010年4月 同社代表取締役会長 2011年3月 同社取締役会長 2013年6月 同社特別顧問 2013年6月 株式会社リンコーコーポレーション社外取締役 2015年3月 川崎汽船株式会社特別顧問退任 2016年6月 当社社外取締役、現在に至る 2018年6月 株式会社リンコーコーポレーション社外取締役退任	(注) 3	-
取締役 (注) 1	柴田 光義	1953年11月5日生	1977年4月 古河電気工業株式会社入社 2009年6月 同社執行役員常務、金属カンパニー長 2010年6月 同社取締役兼執行役員常務、金属カンパニー長 2012年4月 同社代表取締役社長 2017年4月 同社取締役会長、現在に至る 2018年6月 東武鉄道株式会社社外取締役、現在に至る 2018年6月 当社社外取締役、現在に至る 2018年7月 朝日生命保険相互会社社外監査役、現在に至る	(注) 3	-
常勤監査役	満崎 周夫	1952年5月19日生	1975年4月 当社入社 2009年6月 当社取締役、営業本部国内営業部門統括 2015年4月 当社取締役、いすゞリーシングサービス株式会社代表取締役会長 2016年6月 当社常勤監査役、現在に至る	(注) 5	60

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	藤森 正之	1957年9月14日生	1980年4月 当社入社 2014年4月 当社常務執行役員、泰国いすゞ自動車株式会社代表取締役社長 2015年4月 当社上席参与、企画・財務部門財務・税務担当 2015年6月 IJTテクノロジーホールディングス株式会社(現 株式会社IJTT)取締役 2017年4月 当社IR・財務戦略担当 2018年6月 IJTテクノロジーホールディングス株式会社(現 株式会社IJTT)取締役退任 2018年6月 当社常勤監査役、現在に至る	(注)6	31
常勤監査役 (注)2	進藤 哲彦	1953年4月18日生	1977年4月 日本開発銀行(現 株式会社日本政策投資銀行)入行 2008年10月 株式会社日本政策投資銀行常勤監査役 2011年6月 同社取締役常務執行役員 2013年6月 同社取締役退任 2013年6月 当社社外監査役、現在に至る	(注)7	12
監査役 (注)2	三雲 隆	1957年9月8日生	1980年4月 東洋信託銀行株式会社入社 2009年6月 三菱UFJ信託銀行株式会社常務取締役 2012年6月 同社専務取締役 2013年6月 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ常勤監査役 2015年6月 同社取締役 2017年6月 同社取締役退任 2017年6月 当社社外監査役、現在に至る	(注)7	-
監査役 (注)2	河村 寛治	1947年12月15日生	1971年4月 伊藤忠商事株式会社入社 1998年3月 同社退社 1998年4月 明治学院大学法学部教授 2011年6月 株式会社ジャムコ社外監査役 2013年4月 明治学院大学学長補佐 2017年4月 明治学院大学名誉教授、現在に至る 2017年6月 当社社外監査役、現在に至る 2019年6月 株式会社ジャムコ社外監査役退任	(注)7	-
計					340

- (注) 1. 取締役前川弘幸及び柴田光義は、社外取締役です。
 2. 監査役進藤哲彦、三雲 隆及び河村寛治は、社外監査役です。
 3. 2018年6月28日開催の定時株主総会における選任後2020年3月期に係る定時株主総会の終結の時
 4. 2019年6月26日開催の定時株主総会における選任後2021年3月期に係る定時株主総会の終結の時
 5. 2016年6月29日開催の定時株主総会における選任後2020年3月期に係る定時株主総会の終結の時
 6. 2018年6月28日開催の定時株主総会における選任後2022年3月期に係る定時株主総会の終結の時
 7. 2017年6月29日開催の定時株主総会における選任後2021年3月期に係る定時株主総会の終結の時
 8. 当社では、取締役会の活性化による経営判断の最適化及び業務執行権限の委譲による効率的な経営の実現のため、執行役員制度を導入しています。

副社長執行役員は次の1名です。

中 田 徹 営業本部長 P T事業本部長

専務執行役員は次の2名で構成されています。

都 築 成 夫 技術本部 購買部門統括

前 垣 圭一郎 中国事業総代表
 営業本部 営業第二部門統括補佐
 五十鈴(中国)投資有限公司 董事長

常務執行役員は次の9名で構成されています。

入 野 哲 彦 業務推進部門統括

増 田 陽 一 営業本部 営業第二部門統括

和久田 紀 P T事業本部 P Tプロジェクトチーム統括

山 本 悦 夫 技術本部 開発部門 C V統括C E
 大型商品企画・設計部、バス商品企画・設計部執行担当

加 藤 祐 三 技術本部 開発部門 L C V統括C E
 L C V商品企画・設計部執行担当

山 口 哲 管理部門、業務推進部門統括代行

佐々木 久 夫 P T事業本部 産業ソリューション・P T事業部門統括代行

大 平 隆 技術本部 開発部門 車両審査実験第一部、車両審査実験第二部、
 法規・認証部、試作部執行担当

谷 重 晴 康 泰国いすゞ自動車株式会社 代表取締役社長

執行役員は次の11名で構成されています。

梅 田 正 幸 品質保証部門統括

新 島 靖 之 営業本部 営業第一部門統括

一 政 都志夫 P T事業本部 産業ソリューション・P T事業部門統括代行

藤 森 俊 企画・財務部門統括補佐

中 俣 直 人 企画・財務部門統括補佐

山 口 真 宏 営業本部 営業企画部門、営業第二部門統括補佐

大久保 尋 一 営業本部 営業第二部門統括補佐

山 本 浩 技術本部 購買部門 原価企画部、購買業務部、調達企画部、
 グローバル調達部、購買管理部執行担当

奥 山 理 志 技術本部 開発部門 シャシ設計第一部、シャシ設計第二部、車両設計第二部、
 車両設計第三部、電装・制御開発部、A Sシステム開発部、
 駆動商品企画・設計部執行担当

阿 達 克 己 技術本部 生産部門 P T工務部、P T製造第三部、P T製造第四部、
 P T品質管理部、P T技術部、要素技術部執行担当

黒 川 公 敏 いすゞモーターズインターナショナルオペレーションズタイランド 社長

また、取締役 高橋 信一、伊藤 正敏が専務執行役員を、取締役 南 真介、饗場 哲也、井桁 一也、杉本 繁慈、瀬戸 貢一、池本 哲也が常務執行役員を、それぞれ兼務しています。

社外役員の状況

当社は、社外取締役は2名(非常勤)、社外監査役は3名(うち1名常勤)を選任しています。社外役員と、会社との人的関係、取引関係その他の利害関係について、特に記載すべき事項はありません。また資本的關係についても、社外取締役及び社外監査役による当社株式の保有は、上記のとおり僅少であり、特に記載すべき重要性は認められません。

当社の社外役員が他の会社等の役員若しくは使用人である場合、又は、かつて役員若しくは使用人であった場合における、当該他の会社等と当社の利害関係としては、川崎汽船株式会社(社外取締役 前川弘幸 2013年6月同社取締役退任)、古河電気工業株式会社(社外取締役 柴田光義 2017年4月より同社取締役会長就任)、株式会社日本政策投資銀行(社外監査役 進藤哲彦 2013年6月同社取締役退任)、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(社外監査役 三雲 隆 2017年6月同社取締役退任)、伊藤忠商事株式会社(社外監査役 河村寛

治 1998年3月同社退社)及び明治学院大学(社外監査役 河村寛治 2017年4月同学名誉教授就任)と当社との取引関係及び資本関係があげられます。

このうち伊藤忠商事株式会社については、同社と当社の間では一定規模の取引関係や資本関係が認められるものの、社外監査役 河村寛治が同社を退職して相当程度の時日が経過しており、かつ退職後は一貫して研究・教育の分野で活動をしているところから、同社との間に重要な関係はなく社外役員として期待される独立性は十分確保されていると考えられます。

その他の会社等と当社の利害関係については、まず取引関係については、その内容・金額規模は、当社の財政状態・経営成績及びキャッシュ・フローの状況からみて、いずれも重要性は認められません。また当該他の会社等からみても特段重要性は認められないと考えられます。

さらに、その他の会社等と当社との間の資本関係についても、川崎汽船株式会社、古河電気工業株式会社、及び明治学院大学と当社の間には、資本関係はありません。株式会社日本政策投資銀行は当社株式について自己株式を除いた発行済株式総数の1.79%を保有し、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループはその子会社である三菱UFJ信託銀行株式会社と株式会社三菱UFJ銀行が当社株式について自己株式を除いた発行済株式総数のそれぞれ0.85%及び0.12%を保有し、一方当社は株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの発行する株式についてその発行済株式総数の0.01%を保有していますが、これらのいずれについても、社外役員が独立した公正中立な立場から監査・監督の業務を遂行するに当たって、特に留意すべき重要性は認められません。

従って当社は、当社の社外役員はいずれも経営者や特定の利害関係者の利益に偏ることなく、中立、公正に当社が社会に果たすべき役割を認識し、経営の監督をすることができると考えています。

当社は社外役員を選任するための独立性に関する基準としては、東京証券取引所が定める独立性基準を参考としており、このうち当社を主要な取引先とする者又はその業務執行者及び当社の主要な取引先又はその業務執行者の場合の「主要な」取引先とは、当社との取引高が取引先又は当社のいずれかの前連結会計年度における連結売上高の2%以上となる取引先とし、また当社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を受けている場合又は所属する団体が寄付を受けている場合の「多額」の基準は年間1千万円以上として、社外役員の独立性確保に留意しています。

社外取締役 前川弘幸と社外取締役 柴田光義は、上場企業の経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しています。

社外監査役 進藤哲彦は、金融・企業財務面で高い専門性と豊富な経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しています。

社外監査役 三雲 隆は、金融及び企業経営等に関する豊富な知識と経験を有しています。

社外監査役 河村寛治は、企業法務に関する豊富な知識と経験を有しています。

当社の社外役員による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係について、まず社外監査役については、監査役会及び取締役会において内部監査及び監査役監査並びに会計監査の実施状況、内部統制部門の活動状況について報告を受けています。また社外取締役については、取締役会において、上記の実施状況及び活動状況の報告を受け、独立した立場から必要な発言を適宜行い、その職責を果たしています。このほか、社外役員の活用も含めた、独立した視点にたった経営監視機能が十分に機能するための取り組みとしては、

1. 定例取締役会の事前に、原則全監査役が出席する「経営監査会議」を常設し、経営に対する監視機能を強化しています。この「経営監査会議」には、経営側からは管理部門統括・企画財務部門統括のほか、事業推進部・経営企画部・経理部など、全社的な内部統制に携わる各部署の責任者が参加し、内部統制部門としての体制の整備状況の報告を行うほか、取締役会審議予定事項等重要案件の説明と質疑の場として活用しています。

2. 毎年数部門を選定し、原則全監査役で業務監査を実施しています。

3. 原則全監査役が参加し、代表取締役社長と経営全般に関わる意見交換、質疑応答を行う場として「意見交換会」を年2回実施しています。

4. 常勤監査役は、取締役会の下部会議体に位置する経営会議への出席や主要な子会社への監査に参加するなど、経営監視機能の充実を図っています。

5. 常勤監査役は、当社グループ全体の監査の充実・強化を図ることを目的に、子会社等の常勤監査役と定期的に会合を開き、関係法令の改定及び当社グループにおける監査役監査の進め方の共有化、相互連携と情報交換を行っています。

6. 社外取締役は、取締役会においてより適切に関与・助言ができるように、取締役会開催の概ね数日前までに実施する会社側の議案の内容や資料の説明会に参加することで、取締役会の客観性・説明責任の強化に取り組んでいます。

(3) 【監査の状況】

当社の監査の状況は、監査役及び監査部、会計監査人が、年間計画、監査結果報告等の定期的な打ち合わせを含め、必要に応じ随時情報の交換を行うことで相互の連携を高めています。

監査役監査の状況

監査役は5名（うち社外監査役3名）で、そのうち常勤監査役は3名（うち社外監査役1名）で、いずれも財務及び会計に関する相当程度の知見を有しています。監査役をサポートするスタッフは2名で、2006年4月より監査役職務執行を補助する専任の組織として監査役会直属の監査役スタッフグループを設置しています。同年5月に監査役補助使用人規則を制定し、同グループの独立性とスタッフへの指示の実効性を確保しています。

監査役は、取締役会のほか、重要な会議に出席するほか、取締役等から職務の執行状況の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査し、必要に応じて子会社に対して報告を求め、監査を行っています。また、会計監査人と監査役会は監査の過程において、日本公認会計士協会監査基準委員会報告書260「監査役等とのコミュニケーション」に基づきコミュニケーションを図っており、円滑なコミュニケーションのため「監査役若しくは監査役会又は監査委員会と監査人との連携に関する共同研究報告」（日本監査役協会、日本公認会計士協会）を参考にしています。

監査役会と会計監査人の連携状況は以下のとおりです。

1. 監査計画の説明聴取
2. 監査講評、四半期レビュー報告書等の受領及び意見交換
3. 会計監査人監査報告聴取及び、監査報告書等の受領
4. 会計監査人の品質管理体制の聴取
5. 内部統制報告書に対する会計監査人の監査報告の聴取
6. 会計監査、棚卸監査に立会、又は同行し、実情把握と報告書確認

また、監査役と内部監査部署の連携状況は以下のとおりです。

1. 年間監査計画書の説明聴取
2. 監査結果報告書の説明聴取
3. 内部統制報告書の説明聴取

内部監査の状況

当社の内部監査の組織は、監査部の傘下にある統制監査グループと業務監査グループが、金融商品取引法に基づき財務報告の信頼性を確保するための内部統制監査や、当社及びグループ企業の業務監査・テーマ監査を通じて、関連法規への準拠性、財務報告の信頼性、業務の有効性と効率性等の向上を図っています。内部統制評価と内部監査を同じ監査部が行っていることで、2つの職務が有機的に連動し、業務の効率的な遂行と深化が図られています。さらに、経理部・法務部がこれら内部監査に際して必要な協力を適宜行っています。当事業年度末の人員は両グループを合わせて18名（部長を除きます）です。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は向出勇治・月本洋一・菅沼 淳であり、EY新日本有限責任監査法人に所属しています。EY新日本有限責任監査法人は業務執行社員の交替制度を導入しており、当社の会計監査業務を執行する公認会計士は、同監査法人において策定された交替計画に基づいて随時交替する予定となっています。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士36名、公認会計士試験合格者1名、その他23名です。

(会計監査人の選定方針と理由)

会計監査人の選定、再任については、監査役会が会計監査人の独立性や専門性及び示された監査計画や実施体制等の妥当性を確認したうえで判断しています。

監査役会は、会計監査人の適格性もしくは独立性を害する事由の発生又はその他の理由により、会計監査人の適正な職務の遂行が困難であると判断した場合は、会計監査人を解任すること又は再任しないことを株主総会に提出する議案の内容として決定するものとしています。また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当し、会計監査人の適正な職務の遂行に重大な支障が生じたと判断した場合は、監査役全員の同意により監査役会が会計監査人を解任するものとしています。

(監査役及び監査役会が実施する提出会社の監査公認会計士等又は会計監査人の評価)

各監査役及び監査役会は、会計監査人候補を適切に選定し会計監査人を適切に評価するための基準を、公益社団法人日本監査役協会が定める「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」に従い策定し、これに基づき期末及び期中に評価を実施し、必要に応じ監査品質の向上につながる改善を要請しています。

このほか、業務執行サイドや監査部などの意見も参考に多面的な評価を実施しています。

監査報酬の内容等

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」(2019年1月31日内閣府令第3号)による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意(56)d(f) から の規定に経過措置を適用しています。

(監査公認会計士等に対する報酬の内容)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	116	-	116	-
連結子会社	178	1	181	4
計	294	1	297	4

(監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容)

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

(その他重要な報酬の内容)

(前連結会計年度)

当社の連結子会社のうち在外子会社の37社は、当社の監査公認会計士等であるEY新日本有限責任監査法人と同一のネットワークに属するErnst & Youngの監査を受けています。当連結会計年度にかかる当該報酬額は176百万円です。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社のうち在外子会社の39社は、当社の監査公認会計士等であるEY新日本有限責任監査法人と同一のネットワークに属するErnst & Youngの監査を受けています。当連結会計年度にかかる当該報酬額は191百万円です。

(監査報酬の決定方針)

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しています。

(監査役会が監査報酬に同意した理由)

監査役会は、日本監査役協会の「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、監査計画の内容、監査時間及び配員計画、従前の事業年度における職務の遂行状況、報酬見積の算出根拠の妥当性等を検討した結果、会計監査人の報酬等について同意を行っています。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

イ．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法等

当社の取締役の報酬総額については、株主総会で承認された範囲内で、取締役会で他社水準や当社の業績等を考慮しながら決定しており、各取締役の報酬額は、役位、会社及び各人の業績を反映する金額とし、業績の反映については前年度の業績評価に基づき決定しています。

このうち基本報酬は、役位と個人の業績評価に基づき毎年6月に決定され、これを12分した金額を月例報酬として支給しています。また、会社の業績を反映する報酬制度としては、単年度の連結業績の目標達成度合に連動した賞与と、持続的な企業価値向上を目指して掲げた経営指標の、中期経営計画期間における達成度合に連動した業績連動型株式報酬制度に基づく報酬（以下「株式報酬」といいます）を組み合わせています。ただし社外取締役については、その役割と独立性の観点から、基本報酬のみとしています。

社外取締役を除く取締役の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する役職ごとの方針としては、各人や企業の業績を反映する前の基準額を、その定款で定めた役位や兼務する執行役員の役位に応じ4段階に分けて設定しています。

監査役の報酬は基本報酬のみとしており、株主総会で承認された範囲内で、監査役の協議により他社水準や会社の業績等を考慮しながら決定しています。

ロ．業績連動報酬と業績連動報酬以外の報酬等の支給割合の決定に関する方針の内容

当社の役員報酬制度における業績連動報酬としては、上述のとおり、取締役（社外取締役を除きます）に支給される賞与（短期業績と連動）及び中長期業績と連動する株式報酬（中期経営計画の目標達成度と連動）がありますが、基本報酬、賞与及び株式報酬の構成割合は、業績目標の100%達成時において、1.00：0.35：0.20としています。

ハ．業績連動報酬に係る指標とその選択理由及び当該業績連動報酬の額の決定方法等

業績連動報酬に係る指標としては、まず賞与は連結営業利益の目標達成度合に連動することとしており、この連結営業利益の単年度実績と目標との比較において達成度をあらわす業績連動係数を0～200%の間で定め、これに基本報酬のもととなる基準額及び前述の構成割合（0.35）を乗じて賞与の決定をしています。

株式報酬については、連結売上高、連結営業利益率、及び連結自己資本当期利益率(ROE)の目標値に対する達成度を、0～200%の間の業績連動係数に換算し、35%：35%：30%で加重平均した値を算定します。これに基本報酬のもととなる基準額及び構成割合（0.20）のほか、前提株価（1株当たり1,622円）を用いて付与するポイントを決定しています。

連結営業利益を指標に選択した理由としましては、これが、当社グループの収益力とキャッシュ創出の規模を示す重要な指標と考えるためです。株式報酬については当社が公表した中期経営計画（2019年3月期から2021年3月期）で掲げた目標値であり、それぞれ計画の進捗を示す重要な指標であることから、これを選定しています。

当事業年度の連結営業利益の目標は、業績予想の公表値1,840億円であるのに対し実績は1,767億円でした。また中期経営計画の目標は連結売上高2兆3,000億円(2021年3月期)、連結営業利益率9.0%(3ヵ年平均)、及び連結自己資本当期利益率12%(3ヵ年平均)を掲げていますところ、当事業年度の実績はそれぞれ連結売上高2兆1,491億円、連結営業利益率8.2%、及び連結自己資本当期利益率12.3%でした。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の額 (百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	業績連動型 株式報酬制度 に基づく報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	651	427	150	73	11
監査役 (社外監査役を除く)	66	66	-	-	3
社外役員	72	72	-	-	6

(注) 1. 上記報酬額には、その対象者については直前の定時株主総会終結の翌日以降に在任していたものに限定されず、当事業年度に係わる報酬を記載していますので、対象となる役員の員数には、当事業年度中に開催された定時株主総会終結の時をもって退任した取締役4名、監査役1名も含めて記載しています。また、賞与及び株式報酬の金額は、当事業年度において支給を受けることが明らかになった報酬で、いずれも実際の支払いは翌事業年度以降となります。

2. 取締役の報酬限度額は、1989年1月30日開催の第86回定時株主総会において月額64百万円以内（ただし使用人分給与は含まない。当該定めに係る員数は35名）、監査役の報酬限度額は、2005年6月29日開催の第103回定時株主総会において月額10百万円以内（当該定めに係る員数は5名）と、それぞれ決議されています。またこれとは別に、賞与は2017年6月29日開催の第115回定時株主総会においてその支給上限枠を年額400百万円（当該定めに係る員数は9名）、株式報酬については2016年6月29日開催の第114回定時株主総会において、この業績連動型株式報酬制度に基づき設立された信託に対し、当社が拠出する金額の上限を原則3事業年度ごとに1,820百万円（制度の対象となる執行役員分も含みます。当該定めに係る員数は取締役10名 執行役員26名）と、それぞれ決議されています。（業績連動型株式報酬制度については、「第一部 企業情報 第4 提出会社の状況 1 株式等の状況（8） 役員・従業員株式所有制度の内容」にも記載しています）ストックオプションの制度はなく、役員退職慰労金制度は2005年6月26日開催の第103回定時株主総会の終結の時をもって廃止し、同株主総会終結後引き続いて在任する取締役及び監査役に対しては、役員退職慰労金制度廃止までの在任期間に対応する役員退職慰労金を各々の退任時に贈呈することを決議しています。これに基づく当事業年度中の退職慰労金の支給はありません。

報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の額 (百万円)		
				基本報酬	賞与	業績連動型 株式報酬制度 に基づく報酬
細井 行	取締役	提出会社	136	91	30	14
片山正則	取締役	提出会社	141	97	30	14

役員報酬決定における取締役会の活動等

取締役の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の決定権限は、総会の決議に基づき取締役会に委嘱されています。

当事業年度の役員報酬決定における取締役会の活動としては、取締役の基本報酬支給については、2018年6月28日開催の臨時取締役会にて、賞与支給については2019年5月24日開催の定例取締役会にて、それぞれ決議されています。また、2019年5月24日開催の定例取締役会では株式報酬の支給額について報告されています。

このうち、社外取締役を除く各取締役ごとの基本報酬については前述の4段階の役位と前事業年度の個人業績の評価により決定されますが、取締役会の審議においては、月額を支給総額を決議したうえで各個人業績の最終評価は取締役社長に委ねています。これによる裁量の範囲としては、同一役位の報酬総額に対しおよそ±11%の変動幅が生じると見込まれます。

一方、業績連動報酬の決定方法については、上記八．に記載のとおり基準額と係数等によって自動的に算定され、裁量の範囲はありません。取締役会における賞与の支給額の審議にあたっては、業績連動係数その他決定方法の詳細条件も議場に諮ったうえで決議しています。また株式報酬については、こうした決定方法の詳細条件も含め2016年6月29日開催の第114回定時株主総会で決議されていますが、その内容を改めて議場で説明したうえで算定結果を報告しています。

また、社外取締役の報酬についてはそれぞれ就任時にあらかじめ定めた固定額で、業績評価等による変動はありません。

このたび当社では、2019年6月26日開催の取締役会で社外取締役を主要な構成員とする「指名・報酬委員会」を取締役会の諮問機関として設置することといたしました。今後はこの「指名・報酬委員会」で、役員報酬を決定するにあたっての方針や手続に関する事項と報酬額について審議し、個人業績の評価のプロセスや考え方を確認することで、役員報酬の客観性・公正性・透明性の向上を図ってまいります。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、専ら株式価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的として保有する株式を純投資目的とし、それ以外の目的で保有する株式を純投資目的以外の目的として区分しています。なお、当社の保有する投資株式はすべて純投資目的以外の目的で保有しています。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

長期取引を前提に取引先企業の株式を保有することは、安定的な関係構築の有効な手段であり、中長期的な企業価値の向上につながるものと考えています。なお、保有の合理性を検証するため、年に一回、取締役会において、個別銘柄毎に保有に伴う便益が資本コストに見合っているかなどの定量的な評価と保有意義といった定性的な評価の両面で検証を行い、保有目的が失われたと判断されたものにつきましては、速やかに縮減を行って参ります。なお、直近では、2019年6月20日の取締役会にて検証を行い、保有の合理性を確認しました。

銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	61	1,474
非上場株式以外の株式	62	90,695

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	1	25	同出資先はキャピタルコール方式をとっており、追加払い込みを実施したため。
非上場株式以外の株式	-	-	-

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	1	-
非上場株式以外の株式	1	1

特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

(特定投資株式)

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
S Gホールディング ス株式会社	9,900,000	9,900,000	新車及び保有事業の収益、配当収入など 保有銘柄に関する利益が当社資本コスト に見合うことを確認。中長期的な関係の 維持と更なる発展を図ることを目的とし 保有を継続。	無
	31,927	23,017		
J F Eホールディ ング株式会社	7,434,900	7,434,900	鉄鋼の最大取引先。鉄鋼の安定調達、グ ローバルでのQCDへの貢献期待を目的と し保有を継続。(注1)	有
	13,966	15,936		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
プレス工業株式会社	10,151,185	10,151,185	複数の車両用部品の最大取引先。同部品の安定調達、グローバルでのQCDへの貢献期待を目的とし保有を継続。(注1)	有
	5,958	6,425		
ニッコンホールディングス株式会社	1,692,985	1,692,985	新車及び保有事業の収益、配当収入など保有銘柄に関する利益が当社資本コストに見合うことを確認。中長期的な関係の維持と更なる発展を図ることを目的とし保有を継続。	無
	4,433	4,723		
センコーグループホールディングス株式会社	4,039,689	4,039,689	新車及び保有事業の収益、配当収入など保有銘柄に関する利益が当社資本コストに見合うことを確認。中長期的な関係の維持と更なる発展を図ることを目的とし保有を継続。	有
	3,712	3,344		
福山通運株式会社	612,995	612,995	新車及び保有事業の収益、配当収入など保有銘柄に関する利益が当社資本コストに見合うことを確認。中長期的な関係の維持と更なる発展を図ることを目的とし保有を継続。	有
	2,611	2,878		
京成電鉄株式会社	638,750	638,750	新車及び保有事業の収益、配当収入など保有銘柄に関する利益が当社資本コストに見合うことを確認。中長期的な関係の維持と更なる発展を図ることを目的とし保有を継続。	無
	2,567	2,088		
日本発条株式会社	2,347,499	2,347,499	複数の車両用部品の最大取引先。同部品の安定調達、グローバルでのQCDへの貢献期待を目的とし保有を継続。(注1)	有
	2,333	2,640		
日本精工株式会社	1,689,000	1,689,000	複数の車両用部品の最大取引先。同部品の安定調達、グローバルでのQCDへの貢献期待を目的とし保有を継続。(注1)	有
	1,751	2,408		
日本通運株式会社	265,130	265,130	新車及び保有事業の収益、配当収入など保有銘柄に関する利益が当社資本コストに見合うことを確認。中長期的な関係の維持と更なる発展を図ることを目的とし保有を継続。	無
	1,633	1,887		
曙ブレーキ工業株式会社	12,111,104	12,111,104	特定の車両用部品の最大取引先。同部品の安定調達、グローバルでのQCDへの貢献期待を目的とし保有を継続。(注1)	無
	1,501	3,463		
佐藤商事株式会社	1,451,077	1,451,077	鉄鋼の大手取引商社。同社を通じた鉄鋼の安定調達、グローバルでのQCDへの貢献期待を目的とし保有を継続。(注1)	有
	1,313	1,693		
トナミホールディングス株式会社	196,643	196,643	新車及び保有事業の収益、配当収入など保有銘柄に関する利益が当社資本コストに見合うことを確認。中長期的な関係の維持と更なる発展を図ることを目的とし保有を継続。	無
	1,238	1,236		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
株式会社TBK	2,798,002	2,798,002	複数の車両用部品の最大取引先。同部品の安定調達、グローバルでのQCDへの貢献期待を目的とし保有を継続。(注1)	有
	1,144	1,424		
日本ハム株式会社	269,000	538,000	新車及び保有事業の収益、配当収入など保有銘柄に関する利益が当社資本コストに見合うことを確認。中長期的な関係の維持と更なる発展を図ることを目的とし保有を継続。なお、同社は2018年4月1日付で2株につき1株の割合で株式併合を行っています。	無
	1,071	1,172		
日立建機株式会社	364,870	364,870	産業用エンジン及び保有事業の収益、配当収入など保有銘柄に関する利益が当社資本コストに見合うことを確認。中長期的な関係の維持、発展を図ることを目的とし保有を継続。	無
	1,071	1,497		
山崎製パン株式会社	520,064	520,064	新車及び保有事業の収益、配当収入など保有銘柄に関する利益が当社資本コストに見合うことを確認。中長期的な関係の維持と更なる発展を図ることを目的とし保有を継続。	無
	934	1,148		
株式会社アイチコーポレーション	1,274,473	1,274,473	新車及び保有事業の収益、配当収入など保有銘柄に関する利益が当社資本コストに見合うことを確認。中長期的な関係の維持と更なる発展を図ることを目的とし保有を継続。	有
	892	923		
京浜急行電鉄株式会社	392,664	392,664	新車及び保有事業の収益、配当収入など保有銘柄に関する利益が当社資本コストに見合うことを確認。中長期的な関係の維持と更なる発展を図ることを目的とし保有を継続。	有
	737	726		
株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	1,212,030	1,212,030	当社連結借入金シェアの上位に位置する金融機関。グループ会社を含めた安定的な資金調達のための中長期的な関係維持を目的とし保有を継続。(注1)	有
	666	844		
西尾レントオール株式会社	202,092	202,092	新車及び保有事業の収益、配当収入など保有銘柄に関する利益が当社資本コストに見合うことを確認。中長期的な関係の維持と更なる発展を図ることを目的とし保有を継続。	無
	644	657		
関西ペイント株式会社	295,000	295,000	塗料の最大取引先。塗料の安定調達、グローバルでのQCDへの貢献期待を目的とし保有を継続。(注1)	有
	622	731		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
東京ラヂエーター製造株式会社	675,000	675,000	複数の車両用部品の最大取引先。同部品の安定調達、グローバルでのQCDへの貢献期待を目的とし保有を継続。(注1)	有
	598	621		
西日本鉄道株式会社	220,000	220,000	新車及び保有事業の収益、配当収入など保有銘柄に関する利益が当社資本コストに見合うことを確認。中長期的な関係の維持と更なる発展を図ることを目的とし保有を継続。	無
	589	611		
N O K 株式会社	298,300	298,300	特定の車両用部品の最大取引先。同部品の安定調達、グローバルでのQCDへの貢献期待を目的とし保有を継続。(注1)	有
	513	616		
株式会社クロップス	751,500	751,500	本社及び工場の受付、警備、設備メンテナンス、清掃など幅広い業務を同社へ委託。中長期的な安定取引の維持を目的とし保有を継続。(注1)	有
	508	686		
デンヨー株式会社	311,000	311,000	産業用エンジン及び保有事業の収益、配当収入など保有銘柄に関する利益が当社資本コストに見合うことを確認。中長期的な関係の維持、発展を図ることを目的とし保有を継続。	有
	425	591		
大同メタル工業株式会社	593,000	593,000	特定の車両用部品の最大取引先。同部品の安定調達、グローバルでのQCDへの貢献期待を目的とし保有を継続。(注1)	有
	419	725		
三重交通グループホールディングス株式会社	653,038	653,038	新車及び保有事業の収益、配当収入など保有銘柄に関する利益が当社資本コストに見合うことを確認。中長期的な関係の維持と更なる発展を図ることを目的とし保有を継続。	無
	367	342		
澁澤倉庫株式会社	213,000	213,000	新車及び保有事業の収益、配当収入など保有銘柄に関する利益が当社資本コストに見合うことを確認。中長期的な関係の維持と更なる発展を図ることを目的とし保有を継続。	無
	358	384		
アップルインターナショナル株式会社	1,380,000	1,380,000	グローバルでの中古車ビジネス強化を目的とし保有を継続。(注1)	無
	345	495		
広島電鉄株式会社	300,000	300,000	新車及び保有事業の収益、配当収入など保有銘柄に関する利益が当社資本コストに見合うことを確認。中長期的な関係の維持と更なる発展を図ることを目的とし保有を継続。	無
	337	339		
新潟交通株式会社	155,000	155,000	新車及び保有事業の収益、配当収入など保有銘柄に関する利益が当社資本コストに見合うことを確認。中長期的な関係の維持と更なる発展を図ることを目的とし保有を継続。	無
	313	309		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
株式会社みずほフィ ナンシャルグループ	1,774,500	1,774,500	当社連結借入金シェアの上位に位置する 金融機関。グループ会社を含めた安定的 な資金調達のための中長期的な関係維持 を目的とし保有を継続。(注1)	有
	303	339		
K Y B 株式会社	104,300	104,300	複数の車両用部品の最大取引先。同部品 の安定調達、グローバルでのQCDへの貢 献期待を目的とし保有を継続。(注1)	有
	283	526		
明治ホールディング ス株式会社	30,420	30,420	新車及び保有事業の収益、配当収入など 保有銘柄に関する利益が当社資本コスト に見合うことを確認。中長期的な関係の 維持と更なる発展を図ることを目的とし 保有を継続。	無
	273	246		
富士急行株式会社	65,000	65,000	新車及び保有事業の収益、配当収入など 保有銘柄に関する利益が当社資本コスト に見合うことを確認。中長期的な関係の 維持と更なる発展を図ることを目的とし 保有を継続。	無
	270	181		
エア・ウォーター株 式会社	150,000	150,000	新車及び保有事業の収益、配当収入など 保有銘柄に関する利益が当社資本コスト に見合うことを確認。中長期的な関係の 維持と更なる発展を図ることを目的とし 保有を継続。	無
	240	311		
株式会社伊藤園	40,000	40,000	新車及び保有事業の収益、配当収入など 保有銘柄に関する利益が当社資本コスト に見合うことを確認。中長期的な関係の 維持と更なる発展を図ることを目的とし 保有を継続。	無
	230	167		
株式会社コンコル ディア・フィナン シャルグループ	486,000	486,000	当社連結借入金シェアの上位に位置する 金融機関。グループ会社を含めた安定的 な資金調達のための中長期的な関係維持 を目的とし保有を継続。(注1)	有
	207	285		
丸全昭和運輸株式会 社	45,293	226,465	新車及び保有事業の収益、配当収入など 保有銘柄に関する利益が当社資本コスト に見合うことを確認。中長期的な関係の 維持と更なる発展を図ることを目的とし 保有を継続。なお、同社は2018年10月1 日付で5株につき1株の割合で株式併合 を行っています。	無
	135	115		
株式会社カナモト	48,145	48,145	新車及び保有事業の収益、配当収入など 保有銘柄に関する利益が当社資本コスト に見合うことを確認。中長期的な関係の 維持と更なる発展を図ることを目的とし 保有を継続。	無
	131	170		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
株式会社西武ホールディングス	61,900	61,900	新車及び保有事業の収益、配当収入など保有銘柄に関する利益が当社資本コストに見合うことを確認。中長期的な関係の維持と更なる発展を図ることを目的とし保有を継続。	無
	119	114		
北越工業株式会社	101,900	101,900	産業用エンジン及び保有事業の収益、配当収入など保有銘柄に関する利益が当社資本コストに見合うことを確認。中長期的な関係の維持、発展を図ることを目的とし保有を継続。	無
	117	117		
京王電鉄株式会社	16,400	16,400	新車及び保有事業の収益、配当収入など保有銘柄に関する利益が当社資本コストに見合うことを確認。中長期的な関係の維持と更なる発展を図ることを目的とし保有を継続。	無
	117	74		
相鉄ホールディングス株式会社	32,882	32,882	新車及び保有事業の収益、配当収入など保有銘柄に関する利益が当社資本コストに見合うことを確認。中長期的な関係の維持と更なる発展を図ることを目的とし保有を継続。	無
	111	92		
株式会社上組	41,000	41,000	新車及び保有事業の収益、配当収入など保有銘柄に関する利益が当社資本コストに見合うことを確認。中長期的な関係の維持と更なる発展を図ることを目的とし保有を継続。	無
	105	97		
株式会社C & F ロジホールディングス	75,000	75,000	新車及び保有事業の収益、配当収入など保有銘柄に関する利益が当社資本コストに見合うことを確認。中長期的な関係の維持と更なる発展を図ることを目的とし保有を継続。	無
	92	112		
太平洋セメント株式会社	20,000	20,000	新車及び保有事業の収益、配当収入など保有銘柄に関する利益が当社資本コストに見合うことを確認。中長期的な関係の維持と更なる発展を図ることを目的とし保有を継続。	無
	73	77		
東京海上ホールディングス株式会社	12,435	12,435	同社1社取引の拠点も含めて国内・海外のグループ会社において同社は主要な取引先との位置付け。中長期的な関係の維持、発展を図ることを目的とし保有を継続。(注1)	有
	66	58		
株式会社ユーグレナ	86,800	86,800	次世代の代替エネルギー開発等の協業を目的とし保有を継続。(注1)	無
	59	89		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
三井住友トラスト・ ホールディングス株 式会社	14,751	14,751	当社連結借入金シェアの上位に位置する 金融機関。グループ会社を含めた安定的 な資金調達のための中長期的な関係維持 を目的とし保有を継続。(注1)	有
	58	63		
カンダホールディン グス株式会社	56,100	56,100	新車及び保有事業の収益、配当収入など 保有銘柄に関する利益が当社資本コスト に見合うことを確認。中長期的な関係の 維持と更なる発展を図ることを目的とし 保有を継続。	無
	44	65		
株式会社伊藤園(第 1種優先株式)	12,000	12,000	新車及び保有事業の収益、配当収入など 保有銘柄に関する利益が当社資本コスト に見合うことを確認。中長期的な関係の 維持と更なる発展を図ることを目的とし 保有を継続。	無
	31	27		
株式会社群馬銀行	66,000	66,000	グループ会社を含めた安定的な資金調達 のための中長期的な関係維持を目的とし 保有を継続。(注1)	有
	27	39		
株式会社エスライン	19,885	19,885	新車及び保有事業の収益、配当収入など 保有銘柄に関する利益が当社資本コスト に見合うことを確認。中長期的な関係の 維持と更なる発展を図ることを目的とし 保有を継続。	無
	21	27		
東部ネットワーク株 式会社	20,000	20,000	新車及び保有事業の収益、配当収入など 保有銘柄に関する利益が当社資本コスト に見合うことを確認。中長期的な関係の 維持と更なる発展を図ることを目的とし 保有を継続。	無
	20	22		
株式会社ロジネット ジャパン	10,800	10,800	新車及び保有事業の収益、配当収入など 保有銘柄に関する利益が当社資本コスト に見合うことを確認。中長期的な関係の 維持と更なる発展を図ることを目的とし 保有を継続。	無
	17	20		
岡山県貨物運送株式 会社	5,000	50,000	新車及び保有事業の収益、配当収入など 保有銘柄に関する利益が当社資本コスト に見合うことを確認。中長期的な関係の 維持と更なる発展を図ることを目的とし 保有を継続。なお、同社は2018年10月1 日付で10株につき1株の割合で株式併合 を行っています。	無
	14	15		
名鉄運輸株式会社	2,000	2,000	新車及び保有事業の収益、配当収入など 保有銘柄に関する利益が当社資本コスト に見合うことを確認。中長期的な関係の 維持と更なる発展を図ることを目的とし 保有を継続。	無
	4	5		

(注1) 定量的な保有効果の検証が困難なため、「保有目的が純投資以外の目的である投資株式」に記載の通り、
年に一回、取締役会において、保有意義の確認等の定性的な検証を行っております。

(注2) 保有区分が「みなし保有株式」に該当する株式はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」といいます)に基づいて作成しています。

なお、当連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報のうち、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(2018年3月23日内閣府令第7号。以下「改正府令」といいます)による改正後の連結財務諸表規則第15条の5第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」といいます)に基づいて作成しています。

なお、当事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報のうち、改正府令による改正後の財務諸表等規則第8条の12第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けています。

なお、新日本有限責任監査法人は2018年7月1日付をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しています。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、当該基準機構及び金融庁の行うセミナー等に参加しています。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	346,818	328,114
受取手形及び売掛金	279,401	300,768
リース債権及びリース投資資産	103,223	117,730
商品及び製品	186,267	204,502
仕掛品	29,639	25,631
原材料及び貯蔵品	60,173	77,383
その他	58,942	60,040
貸倒引当金	1,472	1,601
流動資産合計	1,062,993	1,112,570
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,389,686	1,401,129
減価償却累計額	214,151	224,240
建物及び構築物(純額)	1,175,535	1,176,888
機械装置及び運搬具	1,698,299	1,723,872
減価償却累計額	539,034	568,696
機械装置及び運搬具(純額)	1,159,264	1,155,176
土地	1,427,756	1,428,223
リース資産	16,036	18,453
減価償却累計額	7,953	8,437
リース資産(純額)	8,082	10,015
賃貸用車両	56,315	76,177
減価償却累計額	14,347	20,415
賃貸用車両(純額)	41,967	55,761
建設仮勘定	24,891	34,050
その他	121,442	126,711
減価償却累計額	105,085	109,883
その他(純額)	16,356	16,828
有形固定資産合計	705,854	731,344
無形固定資産		
のれん	10,093	7,058
その他	16,618	18,320
無形固定資産合計	26,711	25,379
投資その他の資産		
投資有価証券	2,178,628	2,175,926
長期貸付金	1,479	981
退職給付に係る資産	1,479	1,642
繰延税金資産	53,487	54,938
その他	37,194	28,579
貸倒引当金	1,289	467
投資その他の資産合計	270,979	261,600
固定資産合計	1,003,545	1,018,324
資産合計	2,066,539	2,130,894

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 350,555	1 339,997
電子記録債務	29,439	47,240
短期借入金	1 73,955	1 71,191
リース債務	3,187	3,931
未払法人税等	24,539	20,636
未払費用	52,730	52,455
賞与引当金	20,481	20,634
役員賞与引当金	178	441
製品保証引当金	6,333	6,824
預り金	3,464	4,174
その他	54,770	58,800
流動負債合計	619,636	626,328
固定負債		
長期借入金	1 196,777	1 214,985
リース債務	5,689	7,290
繰延税金負債	1,487	2,862
再評価に係る繰延税金負債	4 42,135	4 42,135
メンテナンス引当金	4,776	5,815
役員株式給付引当金	364	209
退職給付に係る負債	97,947	97,506
長期預り金	1,426	1,546
その他	9,787	15,879
固定負債合計	360,392	388,231
負債合計	980,029	1,014,559
純資産の部		
株主資本		
資本金	40,644	40,644
資本剰余金	3 42,127	3 42,129
利益剰余金	785,096	871,845
自己株式	71,362	150,485
株主資本合計	796,506	804,134
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,545	38,754
繰延ヘッジ損益	662	131
土地再評価差額金	4 83,880	4 83,880
為替換算調整勘定	10,267	10,195
退職給付に係る調整累計額	8,276	7,314
その他の包括利益累計額合計	123,079	125,647
非支配株主持分	166,923	186,553
純資産合計	1,086,510	1,116,335
負債純資産合計	2,066,539	2,130,894

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	2,070,359	2,149,168
売上原価	1,170,726	1,176,270
売上総利益	369,632	383,898
販売費及び一般管理費		
運搬費	30,219	32,935
販売促進費	18,666	17,450
広告宣伝費	5,623	7,070
無償修理費	18,256	10,705
製品保証引当金繰入額	3,620	4,437
給料及び手当	67,536	72,021
賞与引当金繰入額	12,260	12,408
役員賞与引当金繰入額	178	441
役員株式給付引当金繰入額	243	209
退職給付費用	3,777	4,538
減価償却費	9,439	11,502
その他	1,33,046	1,33,393
販売費及び一般管理費合計	202,867	207,116
営業利益	166,765	176,781
営業外収益		
受取利息	2,829	4,585
受取配当金	2,922	2,864
持分法による投資利益	6,619	7,955
受取賃貸料	169	172
その他	3,283	3,277
営業外収益合計	15,824	18,855
営業外費用		
支払利息	1,892	2,168
為替差損	1,036	91
訴訟和解金	107	218
支払補償費	1,304	1,838
通貨オプション料	608	1,012
その他	4,024	1,305
営業外費用合計	8,973	6,636
経常利益	173,616	189,001
特別利益		
固定資産売却益	2,386	2,805
負ののれん発生益	-	2,264
段階取得に係る差益	4,076	667
投資有価証券売却益	125	1
補助金収入	-	478
その他	-	171
特別利益合計	4,588	4,389

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
特別損失		
固定資産処分損	3,624	3,518
子会社株式売却損	-	161
減損損失	4,404	4,120
災害による損失	-	1,393
投資有価証券評価損	81	2,734
その他	-	272
特別損失合計	2,110	7,282
税金等調整前当期純利益	176,095	186,108
法人税、住民税及び事業税	49,453	50,754
法人税等調整額	398	2,715
法人税等合計	49,054	48,038
当期純利益	127,040	138,069
非支配株主に帰属する当期純利益	21,376	24,624
親会社株主に帰属する当期純利益	105,663	113,444

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	127,040	138,069
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,631	2,190
繰延ヘッジ損益	381	531
為替換算調整勘定	3,589	7,527
退職給付に係る調整額	1,473	1,092
持分法適用会社に対する持分相当額	980	6,879
その他の包括利益合計	1 23,056	1 3,398
包括利益	150,096	141,468
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	126,331	116,012
非支配株主に係る包括利益	23,765	25,456

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	40,644	42,081	704,664	71,364	716,026
当期変動額					
剰余金の配当			25,230		25,230
親会社株主に帰属する当期純利益			105,663		105,663
自己株式の取得				15	15
自己株式の処分				18	18
連結子会社株式の取得による持分の増減		46			46
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	46	80,432	2	80,480
当期末残高	40,644	42,127	785,096	71,362	796,506

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	19,951	281	83,880	8,080	9,782	102,411	143,669	962,107
当期変動額								
剰余金の配当								25,230
親会社株主に帰属する当期純利益								105,663
自己株式の取得								15
自己株式の処分								18
連結子会社株式の取得による持分の増減								46
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,594	381	-	2,186	1,505	20,667	23,254	43,922
当期変動額合計	16,594	381	-	2,186	1,505	20,667	23,254	124,402
当期末残高	36,545	662	83,880	10,267	8,276	123,079	166,923	1,086,510

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	40,644	42,127	785,096	71,362	796,506
当期変動額					
剰余金の配当			26,695		26,695
親会社株主に帰属する当期純利益			113,444		113,444
自己株式の取得				79,436	79,436
自己株式の処分				314	314
非支配株主との取引による資本剰余金の増減		1			1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	1	86,749	79,122	7,627
当期末残高	40,644	42,129	871,845	150,485	804,134

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	36,545	662	83,880	10,267	8,276	123,079	166,923	1,086,510
当期変動額								
剰余金の配当								26,695
親会社株主に帰属する当期純利益								113,444
自己株式の取得								79,436
自己株式の処分								314
非支配株主との取引による資本剰余金の増減								1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,208	531	-	71	962	2,567	19,629	22,197
当期変動額合計	2,208	531	-	71	962	2,567	19,629	29,824
当期末残高	38,754	131	83,880	10,195	7,314	125,647	186,553	1,116,335

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	176,095	186,108
減価償却費	66,316	69,976
持分法による投資損益(は益)	6,619	7,955
製品保証引当金の増減額(は減少)	1,434	491
賞与引当金の増減額(は減少)	2,210	123
役員賞与引当金の増減額(は減少)	36	256
のれん償却額	2,568	2,644
貸倒引当金の増減額(は減少)	311	687
メンテナンス引当金の増減額(は減少)	1,729	1,039
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	203	154
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	783	890
受取利息及び受取配当金	5,751	7,450
支払利息	1,892	2,168
固定資産売却損益(は益)	386	1,192
固定資産処分損益(は益)	1,624	1,905
投資有価証券売却損益(は益)	125	4
減損損失	404	1,202
その他の特別損益(は益)	3,994	973
売上債権の増減額(は増加)	12,857	17,947
リース債権及びリース投資資産の増減額(は増加)	15,666	14,507
たな卸資産の増減額(は増加)	5,168	29,898
その他の流動資産の増減額(は増加)	3,444	1,961
仕入債務の増減額(は減少)	6,730	5,781
未払費用の増減額(は減少)	4,372	1,896
預り金の増減額(は減少)	462	831
その他の負債の増減額(は減少)	2,266	7,198
その他	573	1,850
小計	210,637	198,811
利息及び配当金の受取額	9,743	13,180
利息の支払額	1,905	2,166
法人税等の支払額	41,671	53,279
営業活動によるキャッシュ・フロー	176,804	156,546
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	807	92
投資有価証券の売却による収入	226	17
固定資産の取得による支出	99,437	94,768
固定資産の売却による収入	3,044	4,904
長期貸付けによる支出	279	345
長期貸付金の回収による収入	289	404
短期貸付金の純増減額(は増加)	52	159
定期預金の純増減額(は増加)	2,141	1,640
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	27
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	284	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	8,329	-
事業譲受による収入	-	3,268

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他	61	1,495
投資活動によるキャッシュ・フロー	107,035	86,569
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	14,701	1,166
長期借入れによる収入	42,000	50,000
長期借入金の返済による支出	25,071	35,677
非支配株主からの払込みによる収入	6,597	5,945
リース債務の返済による支出	2,843	3,094
自己株式の取得による支出	14	79,435
配当金の支払額	25,195	26,694
非支配株主への配当金の支払額	13,135	19,124
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	1,470	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,432	106,914
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,932	4,815
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	69,270	32,122
現金及び現金同等物の期首残高	260,678	329,949
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	7,485
現金及び現金同等物の期末残高	329,949	305,311

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

(1)連結の範囲に関する事項

連結子会社 下記の合計 92社

(イ)国内子会社 36社

いすゞ自動車販売(株)、いすゞ自動車近畿(株)、いすゞ自動車首都圏(株) 他33社

(ロ)在外子会社 56社

いすゞモーターズアメリカエルエルシー、いすゞモーターズアジアリミテッド、泰国いすゞ自動車(株) 他53社

当連結会計年度に新規連結子会社となった会社は、以下の3社です。

ワン・トランス株式会社は、新規設立のため連結の範囲に含めています。ISUZU LOGISTICS NORTH AMERICA, INC.は、新規設立のため連結の範囲に含めています。また、慶鈴五十鈴(重慶)発動機有限公司がいすゞ慶鈴(重慶)部品有限公司を吸収合併したことにより、慶鈴五十鈴(重慶)発動機有限公司の支配を獲得したため、持分法適用の関連会社から連結子会社としています。

なお、前連結会計年度に連結子会社であった以下の2社は、連結の範囲から除外しています。

ISUZU Automotive Company, Ukraineは、株式の売却により連結の範囲から除外しています。また、いすゞ慶鈴(重慶)部品有限公司は慶鈴五十鈴(重慶)発動機有限公司に吸収合併されたため連結の範囲から除外しています。

非連結子会社 函館いすゞモーター(株)他

非連結子会社は、いずれも小規模であり、また、総資産・売上高ならびに当期純損益・利益剰余金(持分相当額)等の合計額が連結会社の総資産・売上高ならびに当期純損益・利益剰余金(持分相当額)等に占める割合はいずれも僅少であり、連結財務諸表に重要な影響を与えないため連結の範囲から除外しています。

(2)持分法の適用に関する事項

持分法適用会社

(イ)非連結子会社(20社)のうち13社

いすゞ保険サービス(株) 他12社

当連結会計年度に新規持分法適用会社となった会社はありません。

なお、前連結会計年度に持分法適用の非連結子会社であった以下の2社は、持分法の適用範囲から除外しています。東北三和金属株式会社は、株式会社アイメタルテクノロジに吸収合併されたため持分法適用の非連結子会社から除外しています。大森熱供給株式会社は、清算手続きが完了したため持分法適用の非連結子会社から除外しています。

(ロ)関連会社(44社)のうち38社

ジェイ・バス(株)、香川いすゞ自動車(株)、ゼネラルモーターズエジプトSAE、日本フルーフ(株) 他34社
当連結会計年度に新規持分法適用会社となった会社は、以下の1社です。

ISUZU Soliers, LLCは、新規設立のため持分法適用の関連会社としています。

なお、前連結会計年度に持分法適用の関連会社であった以下の2社は、持分法の適用範囲から除外しています。

エルシーヴィ・プラットフォーム・エンジニアリング株式会社は、清算手続きが完了したため持分法適用の関連会社から除外しています。また、慶鈴五十鈴(重慶)発動機有限公司がいすゞ慶鈴(重慶)部品有限公司を吸収合併したことにより、慶鈴五十鈴(重慶)発動機有限公司の支配を獲得したため、持分法適用の関連会社から連結子会社としています。

持分法非適用会社

非連結子会社 函館いすゞモーター(株)他

関連会社 鈴木運輸(株)他

上記の非連結子会社及び関連会社については、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性が乏しいため持分法適用の範囲から除外しています。

持分法適用に当たり発生した投資差額は、発生日以降5年間で均等償却しています。

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、連結決算上重要な影響を与えないため、各社の事業年度に係る財務諸表を基礎として持分損益計算を行っています。

持分法適用会社の会計処理基準は、連結財務諸表提出会社と原則として同一です。

(3)連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外子会社22社の決算日は、12月31日です。

連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。また、国内子会社36社及び在外子会社34社の決算日は連結決算日と一致しています。

(4)会計方針に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2)デリバティブ

時価法

(3)たな卸資産

連結財務諸表提出会社 総平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

連結子会社

主として個別法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除きます）

主として定額法を採用していますが、一部の連結子会社は定率法を採用しています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 3年～65年

機械装置及び運搬具 3年～15年

(2)無形固定資産（リース資産を除きます）

定額法によっています。

なお、無形固定資産に含まれる「ソフトウェア」の減価償却の方法は、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっています。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とした定額法によっています。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としています。

重要な引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。また、在外連結子会社は個別判定で計上しています。

なお、連結会社相互の債権・債務を相殺消去したことに伴う貸倒引当金の調整計算を実施しています。

(2)賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるための引当であり、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しています。

(3)役員賞与引当金

役員の賞与支給に充てるための引当であり、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しています。

(4)製品保証引当金

製品のアフターサービスに対する費用の支出に充てるための引当であり、保証書の約定に従い、過去の実績を基礎にして計上しています。

(5)メンテナンス引当金

リース契約等に基づき、リース期間中に発生が見込まれるリース車両整備費用等のメンテナンス原価の支出に備えるため、発生見込総額のうち既経過リース期間に対応する額を計上しています。

(6)役員株式給付引当金

取締役等への当社株式の給付に充てるための引当であり、当連結会計年度に負担すべき給付見込額を計上しています。

退職給付に係る会計処理の方法

(1)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

(2)数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法又は定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっています。

重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めています。

重要なヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

為替予約及び通貨オプション

振当処理（要件を充たしていないものを除きます）

金利スワップ、金利オプション

繰延ヘッジ処理又は金融商品に関する会計基準に定める特例処理

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ・金利オプション

為替予約取引・通貨オプション

ヘッジ対象

外貨建債権債務・借入金

(3)ヘッジ方針

当社は、将来の市場価格の変動に対するリスクヘッジとしてデリバティブ取引を導入しており、外貨建債権債務、借入金等の範囲で利用しています。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っています。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しています。

(5)その他

当社内にはデリバティブ取引に関する内規があり、内規には取引の目的、内容、保有限度、報告体制等を定めており、これに基づいて取引及びリスク管理を行っています。

のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間を見積もり、原則としてその計上後20年以内の期間で定額法により償却を行っています。

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(1)消費税等（消費税及び地方消費税をいいます）の会計処理

税抜方式によっています。

控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しています。

(会計方針の変更)

(IFRS第15号 顧客との契約から生じる収益の適用)

米国を除く在外連結子会社において、当連結会計年度よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しています。

本会計基準により、企業は、約束した財又はサービスが顧客に移転された時点で、当該財又はサービスと交換に権利を得ると見込む対価を反映した金額で、収益を認識することが求められます。

当該会計基準の適用が連結財務諸表に及ぼす影響は軽微です。

(未適用の会計基準等)

米国を除く在外連結子会社

・IFRS第16号「リース」

(1) 概要

本会計基準は、借手に原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することを要求するものです。

(2) 適用予定日

2020年3月期の期首から適用。

(3) 当会計基準の適用による影響

「リース」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中です。

米国連結子会社

・ASU第2014-09号「顧客との契約から生じる収益」

(1) 概要

本会計基準により、企業は、約束した財又はサービスが顧客に移転された時点で、当該財又はサービスと交換に権利を得ると見込む対価を反映した金額で、収益を認識することが求められます。

(2) 適用予定日

2020年3月期の期首から適用。

(3) 当会計基準の適用による影響

「顧客との契約から生じる収益」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中です。

・ASU第2016-02号「リース」

(1) 概要

本会計基準は、借手に原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することを要求するものです。

(2) 適用予定日

2021年3月期の期首から適用。

(3) 当会計基準の適用による影響

「リース」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中です。

当社及び国内連結子会社

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以降開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取り扱いを追加することとされています。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用。

(3) 当会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中です。

- ・「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 2018年9月14日 企業会計基準委員会)
- ・「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 2018年9月14日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

企業会計基準委員会において実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」及び実務対応報告第24号「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の見直しを検討されてきたもので、主な改正内容は、連結決算手続において、「連結決算手続における在外子会社等の会計処理の統一」の当面の取扱いに従って、在外子会社等において、資本性金融商品の公正価値の事後的な変動をその他の包括利益に表示する選択をしている場合には、当該資本性金融商品の売却を行ったときに、連結決算手続上、取得原価と売却価額との差額を当該連結会計年度の損益として計上するように修正することとされています。

また、減損処理が必要と判断される場合には、連結決算手続上、評価差額を当該連結会計年度の損失として計上するように修正することとされています。

(2) 適用予定日

2020年3月期の期首から適用。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中です。

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日 企業会計基準委員会)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「企業結合に関する会計基準」等は、企業会計基準委員会において基準諮問会議からの、企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」に係る条件付取得対価に関連して対価の一部が返還される場合の取扱いについて検討を求める提言等を踏まえ、企業会計基準委員会で審議が行われ改正されたものです。

主な改正内容として、「企業結合に関する会計基準」において、「条件付取得対価」の定義に「返還される取得対価」が追加されるとともに、「対価が返還される条件付取得対価」の会計処理が追加されました。

また、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(以下「結合分離適用指針」といいます)の記載内容が改正されたことに伴い、結合当事企業の株主に係る会計処理に関する結合分離適用指針の記載について、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 2013年9月13日)と記載内容の整合性を図るための改正が行われるとともに、分割型会社分割が非適格組織再編となり、分割期日が分離元企業の期首である場合の分離元企業における税効果会計の取扱いについて、2010年度税制改正において分割型会社分割のみなし事業年度が廃止されていることから、関連する定めが削除されました。

(2) 適用予定日

2020年3月期の期首以後実施される組織再編から適用。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で未定です。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」といいます)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しています。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が32,176百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が31,195百万円増加しています。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が980百万円減少しています。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除きます)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しています。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載していません。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示していた「通貨オプション料」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しています。

なお、前連結会計年度の「通貨オプション料」は608百万円です。

前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めて表示していた「投資有価証券評価損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しています。

なお、前連結会計年度の「投資有価証券評価損」は81百万円です。

(追加情報)

(業績連動型株式報酬制度)

当社は、当社の取締役及び執行役員（社外取締役を除きます。以下「取締役等」といいます）を対象として、信託を通じて当社の株式等を交付する取引を行っています。

(1) 取引の概要

2016年6月29日開催の第114回定時株主総会において取締役等を対象とした業績連動型株式報酬制度（以下「本制度」といいます）の導入が承認されました。

本制度の導入は、これにより取締役等の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価の変動によるメリットやリスクを共有し株主と同じ視点に立つことで、中長期の経営目標の達成及び企業価値の向上に対する意識が一層高まることを目的としています。

具体的には、当社が拠出した金員により設定される信託が拠出された金員を原資として市場から当社株式を取得し、その後中期経営計画の業績目標達成度等に応じて予め定める株式交付規程に従い、取締役等に対し報酬として、当社株式及びその換価処分金相当額の金銭を交付及び給付（以下「交付等」といいます）を行います。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式については、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除きます）により、純資産の部に自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度1,077百万円、864,808株、当連結会計年度1,187百万円、880,710株です。

(連結貸借対照表関係)

1 このうち担保に供している資産及び担保の目的は次のとおりです。

担保資産

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
建物及び構築物	753百万円	771百万円
機械装置及び運搬具	649	637
土地	1,026	1,026
その他	4,935	2,657
このうち工場財団の担保に供している資産		
(建物及び構築物)	(753)	(771)
(機械装置及び運搬具)	(649)	(637)
(土地)	(1,026)	(1,026)
計	7,363	5,092

担保目的

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
長期借入金 (含む1年以内分)	1,082百万円	534百万円
買掛金	7,078	6,674
計	8,160	7,208

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券	81,735百万円	78,513百万円
偶発債務 保証債務残高		
	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
三井住友トラストクラブ(株)	6百万円	8百万円
従業員住宅借入金	0	-
計	6	8

- 3 「資本剰余金」について、連結貸借対照表と個別貸借対照表との間に差額がありますが、その原因は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
個別貸借対照表上の「資本剰余金」	49,855百万円	49,855百万円
株式交換に伴う会計処理 (旧東京いすゞ自動車(株)の完全子会社化)	529	529
非支配株主との取引による資本剰余金の増減	-	1
自己株処分差益 (連結子会社及び持分法適用関連会社における提出会社株式の処分差益)	172	172
合併差益の消去	3	3
連結子会社株式の取得による持分の増減	8,426	8,426
連結貸借対照表上の「資本剰余金」	42,127	42,129

- 4 「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(1999年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行っています。この評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算定しています。ただし、一部土地については鑑定評価によっています。
- ・再評価を行った年月日...2000年3月31日(ただし、一部の連結子会社では2001年3月31日)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	62,961百万円	63,154百万円

当社及び一部の連結子会社において、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しています。当該契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
貸出コミットメントの総額	106,000百万円	138,687百万円
借入実行残高	16,800	25,402
差引額	89,200	113,285

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
96,803百万円	98,978百万円

2 固定資産売却益の内容は次のとおりです。

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
土地 42百万円	土地 751百万円
建物及び構築物 120	建物及び構築物 21
機械装置及び運搬具 他 222	機械装置及び運搬具 他 32

3 固定資産処分損の内容は次のとおりです。

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
土地 173百万円	土地 75百万円
建物及び構築物 236	建物及び構築物 462
機械装置及び運搬具 他 1,214	機械装置及び運搬具 他 980

4 以下の資産グループについて固定資産減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
北海道苫小牧市	遊休資産	建物	73
茨城県土浦市	事業用資産	土地、建物、構築物等	115
神奈川県海老名市	事業用資産	機械装置	47
島根県出雲市	事業用資産	建物	17
宮崎県宮崎市	事業用資産	建物、構築物等	110
千葉県千葉市 他	事業用資産	建物、構築物等	39
計			404

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
北海道苫小牧市	賃貸用資産、遊休資産	建物、構築物等	135
北海道勇払郡むかわ町	事業用資産	建物、構築物等	7
福島県福島市	遊休資産	建物	58
栃木県栃木市	事業用資産、賃貸用資産	建物、構築物等	44
神奈川県藤沢市	遊休資産	建物、機械装置等	7
南アフリカ共和国東ケープ州ポート・エリザベス市	事業用資産	機械装置、器具備品等	949
計			1,202

当社グループは、資産グループを事業用資産、遊休資産及び賃貸用資産に区分し、遊休資産及び賃貸用資産については、個々の物件ごとにグルーピングしています。地価の下落、収益性の低下等により減損の兆候があった事業用資産、遊休資産及び賃貸用資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。

（減損損失の内訳）

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

項目	金額(百万円)
土地	84
建物及び構築物	253
機械装置及び運搬具	51
その他	14

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

項目	金額(百万円)
土地	-
建物及び構築物	279
機械装置及び運搬具	593
その他	329

なお、回収可能価額は正味売却価額より測定しており、土地、建物については、主として不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額により評価しています。その他の資産については、正味売却価額の算定が困難である場合、備忘価額により評価しています。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	23,963百万円	482百万円
組替調整額	11	2,731
税効果調整前	23,975	3,214
税効果額	7,343	1,024
その他有価証券評価差額金	16,631	2,190
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	220	1,756
組替調整額	327	990
税効果調整前	548	765
税効果額	167	234
繰延ヘッジ損益	381	531
為替換算調整勘定：		
当期発生額	3,589	7,302
組替調整額	-	224
為替換算調整勘定	3,589	7,527
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	993	2,209
組替調整額	3,248	3,534
税効果調整前	2,255	1,324
税効果額	781	231
退職給付に係る調整額	1,473	1,092
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	993	6,288
組替調整額	12	590
持分法適用会社に対する持分相当額	980	6,879
その他の包括利益合計	23,056	3,398

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	848,422,669	-	-	848,422,669
合計	848,422,669	-	-	848,422,669
自己株式				
普通株式(注)	60,894,345	9,709	14,592	60,889,462
合計	60,894,345	9,709	14,592	60,889,462

(注) 普通株式の自己株式の株式数には、取締役等を受益者とする信託が保有する自己株式(当連結会計年度期首879,400株、当連結会計年度末864,808株)が含まれています。

(変動事由の概要)

増加の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取り 9,217株

持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分 492株

減少の主な内訳は、次のとおりです。

取締役等を受益者とする信託が保有する自己株式の処分 14,592株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	12,615	16円00銭	2017年3月31日	2017年6月30日
2017年11月6日 取締役会	普通株式	12,615	16円00銭	2017年9月30日	2017年11月30日

(注) 2017年6月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、取締役等を受益者とする信託が保有する当社の株式に対する配当金14百万円が含まれています。

また、2017年11月6日取締役会決議による配当金の総額には、取締役等を受益者とする信託が保有する当社の株式に対する配当金13百万円が含まれています。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	13,403	利益剰余金	17円00銭	2018年3月31日	2018年6月29日

(注) 2018年6月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、取締役等を受益者とする信託が保有する当社の株式に対する配当金14百万円が含まれています。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	848,422,669	-	-	848,422,669
合計	848,422,669	-	-	848,422,669
自己株式				
普通株式（注）	60,889,462	50,275,663	252,198	110,912,927
合計	60,889,462	50,275,663	252,198	110,912,927

（注）普通株式の自己株式の株式数には、取締役等を受益者とする信託が保有する自己株式（当連結会計年度期首864,808株、当連結会計年度末880,710株）が含まれています。

（変動事由の概要）

増加の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取り	7,154株
持分法適用会社が取得した自己株式（当社株式）の当社帰属分	409株
取締役等を受益者とする信託が保有する自己株式の取得	268,100株
取締役会決議に基づく自己株式の取得	50,000,000株

減少の主な内訳は、次のとおりです。

取締役等を受益者とする信託が保有する自己株式の処分	252,198株
---------------------------	----------

2. 配当に関する事項

（1） 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	13,403	17円00銭	2018年3月31日	2018年6月29日
2018年11月2日 取締役会	普通株式	13,292	18円00銭	2018年9月30日	2018年11月30日

（注）2018年6月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、取締役等を受益者とする信託が保有する当社の株式に対する配当金14百万円が含まれています。

また、2018年11月2日取締役会決議による配当金の総額には、取締役等を受益者とする信託が保有する当社の株式に対する配当金11百万円が含まれています。

（2） 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	14,030	利益剰余金	19円00銭	2019年3月31日	2019年6月27日

（注）2019年6月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、取締役等を受益者とする信託が保有する当社の株式に対する配当金16百万円が含まれています。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	346,818百万円	328,114百万円
預入期間又は償還期限が3ヶ月を超える定期 預金、債券等	16,869	22,803
現金及び現金同等物	329,949	305,311

(2) 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債 務の額	2,288百万円	6,006百万円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、自動車事業における工具器具備品及び機械装置です。

(イ) 無形固定資産

主として、ソフトウェアです。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「(4)会計方針に関する事項」に記載のとおりです。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年内	2,133	2,756
1年超	8,648	9,552
合計	10,782	12,308

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
リース料債権部分	83,730	89,695
見積残存価額部分	12,056	13,883
受取利息相当額	6,029	6,371
リース投資資産	89,757	97,207

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	3,890	3,041	3,216	2,354	1,272	280
リース投資資産	27,814	22,851	17,163	10,891	4,362	647

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2019年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	5,446	5,771	4,678	3,409	1,719	388
リース投資資産	29,925	24,300	18,098	11,484	5,022	863

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年内	9,089	11,940
1年超	19,403	25,321
合計	28,493	37,262

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社では、資金運用については預金の一部に限定し、また、資金調達については、主に銀行から借入を行っています。デリバティブは、将来の市場価格の変動に対するリスクを回避する為に、外貨建債権債務及び借入金等の範囲で利用しています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、リース債権及びリース投資資産は、顧客の信用リスクに晒されています。

当該リスクに関しては、当社の経理規程に従い、常に取引先に対する債権残高に注意しています。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に資本関係を有する企業の株式であり、当社の有価証券に関する規程に従い、時価を管理しています。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務、未払費用は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に1年以内返済予定の長期借入金であり、長期借入金は主に設備投資及び長期運転資金に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引、金利オプション)をヘッジ手段として利用し、リスクを回避しています。ヘッジの有効性の評価方法については、ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っています。

デリバティブ取引については、デリバティブ取引に関する内規があり、内規には取引の目的、内容、保有制度、報告体制等を定めており、これに基づいて取引及びリスクの管理を行っています。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社では、支払期日及び残高等を定期的に把握し管理を行っています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項について補足説明

注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。（（注2）参照）

前連結会計年度（2018年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額 (1)	時価 (1)	差額
(1) 現金及び預金	346,818	346,818	-
(2) 受取手形及び売掛金	279,401	279,401	-
(3) リース債権及びリース投資資産	103,223	103,324	100
(4) 投資有価証券	94,538	94,538	-
(5) 支払手形及び買掛金	(350,555)	(350,555)	-
(6) 電子記録債務	(29,439)	(29,439)	-
(7) 短期借入金	(30,770)	(30,770)	-
(8) 未払費用	(52,730)	(52,730)	-
(9) 長期借入金 (2)	(239,963)	(240,726)	(763)
(10) デリバティブ取引 (3)	1,089	1,089	-

当連結会計年度（2019年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額 (1)	時価 (1)	差額
(1) 現金及び預金	328,114	328,114	-
(2) 受取手形及び売掛金	300,768	300,768	-
(3) リース債権及びリース投資資産	117,730	117,797	66
(4) 投資有価証券	95,087	95,087	-
(5) 支払手形及び買掛金	(339,997)	(339,997)	-
(6) 電子記録債務	(47,240)	(47,240)	-
(7) 短期借入金	(33,902)	(33,902)	-
(8) 未払費用	(52,455)	(52,455)	-
(9) 長期借入金 (2)	(252,274)	(252,304)	(29)
(10) デリバティブ取引 (3)	(150)	(150)	-

(1) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(2) 長期借入金については、一年以内返済予定の長期借入金も含めて示しています。

(3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) リース債権及びリース投資資産

一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を、満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっています。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載しています。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 電子記録債務、(7) 短期借入金、並びに(8) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(9) 長期借入金

長期借入金は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しています。

(10) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」に記載しています。

(注2) 非上場株式(前連結会計年度 2,353百万円、当連結会計年度 2,325百万円)、非連結子会社及び関連会社に対するもの(前連結会計年度 81,735百万円、当連結会計年度 78,513百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超
現金及び預金	346,818	-	-
受取手形及び売掛金	279,401	-	-
リース債権及びリース投資資産	33,468	68,776	979
合計	659,687	68,776	979

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超
現金及び預金	328,114	-	-
受取手形及び売掛金	300,768	-	-
リース債権及びリース投資資産	37,479	78,924	1,327
合計	666,361	78,924	1,327

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	43,185	37,292	39,343	38,142	37,000	45,000

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	37,289	39,343	38,142	42,000	50,500	45,000

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券
該当事項はありません。
3. その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1)株式	90,714	37,009	53,704
	(2)債券			
	社債	-	-	-
	(3)その他 証券投資信託	-	-	-
	小計	90,714	37,009	53,704
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1)株式	3,824	4,626	802
	(2)債券			
	社債	-	-	-
	(3)その他 証券投資信託	-	-	-
	小計	3,824	4,626	802
合計		94,538	41,635	52,903

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額2,353百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「株式」には含めていません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1)株式	92,133	35,560	56,573
	(2)債券			
	社債	-	-	-
	(3)その他			
	証券投資信託	-	-	-
	小計	92,133	35,560	56,573
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1)株式	2,953	3,332	379
	(2)債券			
	社債	-	-	-
	(3)その他			
	証券投資信託	-	-	-
	小計	2,953	3,332	379
合計		95,087	38,893	56,193

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額2,325百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「株式」には含めていません。

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
(1)株式	226	125	-
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	226	125	-

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
(1)株式	17	1	5
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	17	1	5

5. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について80百万円の減損処理を行っています。

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について2,734百万円の減損処理を行っています。

なお減損にあたっては、連結会計年度末日の最終価格（終値のない場合は直近の最終価格）を時価とし、銘柄別に、時価が取得原価と比べて50%未満の場合は減損処理を行います。

また、時価が取得原価と比べて50%以上70%以下の場合は、当該有価証券の市場価格の推移及び金額的重要性を鑑みて、減損処理を行います。

ただし、時価の回復が見込める合理的根拠がある場合は、減損処理を行いません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:百万円)

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建				
	日本円	9,707	38	12	12
	豪ドル	4,662	-	13	13
	米ドル	2,432	-	8	8
	タイパーツ	782	-	6	6
	その他	938	-	3	3
	売建				
	日本円	604	-	4	4
	豪ドル	13	-	0	0
	米ドル	580	106	11	11
	タイパーツ	4,314	-	37	37
	ベトナムドン	789	-	0	0
合計		24,826	145	49	49

() 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建				
	日本円	14,775	-	428	428
	豪ドル	2,843	-	4	4
	米ドル	4,877	-	13	13
	タイパーツ	106	-	3	3
	その他	2,102	-	17	17
	売建				
	日本円	98	-	0	0
	豪ドル	135	-	0	0
	米ドル	794	-	5	5
	タイパーツ	4,431	-	15	15
	その他	2,043	-	10	10
合計		32,207	-	434	434

() 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

(2) 金利関連

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:百万円)

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	3	0	2	2

() 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	0	-	0	0

()時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理 方法	為替予約取引 買建				
	日本円	買掛金	11,339	-	274
	タイバーツ	買掛金	2,538	-	87
	売建				
米ドル	売掛金	14,390	-	598	
	豪ドル	売掛金	6,344	-	278
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	3,057	-	(1)
	豪ドル	売掛金	6,228	-	
	合計		43,899	-	1,063

()時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

- (1) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理 方法	為替予約取引 買建				
	日本円	買掛金	4,865	-	65
	タイバーツ	買掛金	1,117	-	30
	ユーロ	買掛金	110	-	0
	売建				
米ドル	売掛金	20,415	-	216	
	豪ドル	売掛金	4,839	-	8
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	3,932	-	(1)
	豪ドル	売掛金	6,609	-	
	合計		41,890	-	320

()時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

- (1) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しています。

(2) 金利関連

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期 借入金	45,000	45,000	77
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期 借入金	6,575	1,975	(2)
	合計		51,575	46,975	77

() 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

- (2) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期 借入金	45,000	45,000	35
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期 借入金	1,975	-	(2)
	合計		46,975	45,000	35

() 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

- (2) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。

連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けています。

当社及び連結子会社は従業員の退職等に際して、臨時の割増退職金を支払う場合があります。

一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

なお、一部の連結子会社は、当連結会計年度末において退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算方法を簡便法から原則法に変更しています。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	180,424百万円	185,113百万円
勤務費用	8,346	8,267
利息費用	2,050	2,032
数理計算上の差異の発生額	2,383	341
簡便法から原則法への変更による増加額	-	827
退職給付の支払額	7,982	7,568
その他	109	616
退職給付債務の期末残高	185,113	189,631

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付債務を含めています。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
年金資産の期首残高	82,056百万円	88,645百万円
期待運用収益	1,684	1,742
数理計算上の差異の発生額	1,390	1,868
事業主からの拠出額	8,466	8,349
退職給付の支払額	4,378	3,554
その他	574	452
年金資産の期末残高	88,645	93,767

(注) 簡便法を採用している連結子会社の年金資産を含めています。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	108,798 百万円	110,227 百万円
年金資産	88,645	93,767
非積立型制度の退職給付債務	20,152	16,460
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	76,315	79,403
退職給付に係る負債	97,947	97,506
退職給付に係る資産	1,479	1,642
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	96,468	95,864

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付債務及び年金資産を含めています。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	8,346百万円	8,267百万円
利息費用	2,050	2,032
期待運用収益	1,684	1,742
数理計算上の差異の費用処理額	3,073	3,375
過去勤務費用の費用処理額	174	158
簡便法から原則法への変更による費用処理額	-	827
確定給付制度に係る退職給付費用	11,961	12,919

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含めています。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
過去勤務費用	174百万円	158百万円
数理計算上の差異	2,080	1,165
合計	2,255	1,324

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識過去勤務費用	554百万円	434百万円
未認識数理計算上の差異	10,111	8,919
合計	10,665	9,353

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
債券	29%	29%
株式	33	32
現金預金	3	5
生保一般勘定	27	26
その他	8	8
合計	100	100

(注) その他にオルタナティブ投資を含めています。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産から現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しています)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
割引率	1.2%	1.3%
長期期待運用収益率	2.2	2.0
予想昇給率	3.5	3.5

3. 確定拠出制度

一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度766百万円、当連結会計年度777百万円です。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	27,244百万円	27,887百万円
子会社株式等評価減及び貸倒引当金	10,540	11,924
未払費用見積計上	12,051	15,157
賞与引当金	6,782	6,816
たな卸資産評価減	2,364	2,710
税務上の繰越欠損金(注)2	2,852	17,314
未実現利益の消去等	24,650	23,340
その他	10,215	9,628
繰延税金資産小計	96,700	114,780
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	-	15,877
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	-	16,478
評価性引当額小計(注)1	17,576	32,356
繰延税金資産合計	79,124	82,423
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	763	1,058
その他有価証券評価差額金	15,222	15,542
子会社の留保利益金	7,233	7,931
その他	2,416	2,953
繰延税金負債合計	25,636	27,485
繰延税金資産の純額		
	53,487	54,938
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	18	179
その他有価証券評価差額金	54	1
子会社土地評価差額	1,286	1,954
その他	130	726
繰延税金負債の純額	1,487	2,862

(注)1. 評価性引当額の変動の主な内容は、連結子会社いすゞモーターズインディアの税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額の増加です。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(1)	524	4,106	1,538	2,596	2,890	5,657	17,314
評価性引当額	250	3,752	1,445	2,594	2,888	4,946	15,877
繰延税金資産	274	354	93	1	1	711	(2)1,436

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額です。

(2) 税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産は、連結子会社TJフォージ・インドネシア、いすゞノースアメリカコーポレーション及びいすゞ・ハイコム・マレーシアにおいて生じたものであり、各社の将来の収益力に基づく課税所得見込を考慮した結果、回収可能と判断しました。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.8%	30.6%
税額控除	4.2	3.8
評価性引当額の増減等	1.1	2.1
在外子会社の税率差異	5.2	6.0
持分法による投資利益	1.2	1.4
外国源泉税	3.7	3.7
住民税均等割等	0.2	0.2
子会社の留保利益金	1.0	0.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.9	-
その他	0.8	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.9	25.8

(企業結合等関係)

事業の譲受

当社の連結子会社であるISUZU MOTORS SOUTH AFRICAがGeneral Motors South Africaの南アフリカ共和国におけるピックアップトラック事業を譲り受けることについて決定し、2017年5月17日に事業譲渡契約の締結を行い、2018年1月1日に事業を譲り受けました。

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

事業譲受企業

名称 ISUZU MOTORS SOUTH AFRICA

事業の内容 南アフリカ共和国及び周辺国向けのいすゞ商用車の組立、販売、アフターサービス

事業譲渡企業

名称 General Motors South Africa

事業の内容 南アフリカ共和国におけるピックアップトラックの組立、販売、アフターサービス

(2) 企業結合を行った主な理由

南アフリカ市場での商用車及びピックアップトラック事業を強化するため。

(3) 企業結合日

2018年1月1日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受

(5) 結合後企業の名称

ISUZU MOTORS SOUTH AFRICA

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるISUZU MOTORS SOUTH AFRICAが、現金を対価として事業を譲り受けたため。

2. 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

2018年1月1日から2018年12月31日まで(事業譲受企業の会計年度末は12月31日)

3. 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	3,268百万円
取得原価		3,268百万円

ISUZU MOTORS SOUTH AFRICAはGeneral Motors South Africaより現金及び預金を受領しています。

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 66百万円

5. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったため、負ののれん発生益を2,264百万円計上しています。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	3,168百万円
固定資産	3,958百万円
資産合計	7,126百万円
流動負債	2,398百万円
固定負債	5,731百万円
負債合計	8,130百万円

(注) 受領した現金及び預金3,268百万円は含まれておりません。

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

企業結合日が当連結会計年度の開始の日であるため、記載を省略しています。

中国合併会社の合併

当社は、中華人民共和国に所在する当社の連結子会社であるいすゞ慶鈴(重慶)部品有限公司と持分法適用関連会社である慶鈴五十鈴(重慶)発動機有限公司が合併することについて決定し、2018年10月2日に合併契約の締結を行い、2018年12月29日に合併手続きが完了しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

名称 慶鈴五十鈴(重慶)発動機有限公司
 事業の内容 エンジンの製造・組立・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

今後の中国経済の成長や、排出ガス及び自動車産業自体への規制強化の見通しを勘案し、さらなる体制整備と機能強化を図るため、このたび経営統合をすることとしました。

(3) 企業結合日

2018年12月29日

(4) 企業結合の法的形式

慶鈴五十鈴(重慶)発動機有限公司を吸収合併存続会社とし、いすゞ慶鈴(重慶)部品有限公司を吸収合併消滅会社とする吸収合併。

(5) 結合後企業の名称

慶鈴五十鈴(重慶)発動機有限公司

(6) 取得した議決権比率

企業結合前に所有していた議決権比率	50.00%
企業結合日に追加取得した議決権比率	0.61%
取得後の議決権比率	50.61%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)の取得企業の決定方法の考え方に基づき、いすゞ慶鈴(重慶)部品有限公司を取得企業、慶鈴五十鈴(重慶)発動機有限公司を被取得企業と決定しています。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2018年1月1日から2018年12月31日まで

ただし、2018年1月1日から2018年9月30日までは持分法を適用(2018年9月30日をみなし取得日)しているため、持分法による投資利益として計上しています。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価

慶鈴五十鈴(重慶)発動機有限公司の出資金の時価	7,499百万円
企業結合日に追加取得した出資持分の時価	91百万円
取得原価	7,590百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

該当事項はありません。

5. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額
段階取得に係る差益 667百万円

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	13,278百万円
固定資産	3,355百万円
資産合計	<u>16,634百万円</u>
流動負債	1,360百万円
固定負債	- 百万円
負債合計	<u>1,360百万円</u>

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

影響額に重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、自動車及び部品並びに産業用エンジンの製造、販売(自動車事業)を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	車両	海外生産用部品	エンジン・コンポーネント	その他	合計
外部顧客への売上高	1,462,789	71,599	127,014	408,957	2,070,359

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	タイ	その他	合計
786,911	398,808	884,640	2,070,359

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	タイ	その他	合計
576,385	66,625	62,843	705,854

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高
トリベッチ いすゞ セールス(株)	380,772

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	車両	海外生産用部品	エンジン・コンポーネント	その他	合計
外部顧客への売上高	1,515,370	57,397	143,525	432,876	2,149,168

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	タイ	その他	合計
819,175	418,388	911,604	2,149,168

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	タイ	その他	合計
587,636	75,549	68,157	731,344

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高
トリベッチ いすゞ セールス(株)	397,869

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、自動車及び部品並びに産業用エンジンの製造、販売（自動車事業）を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは、自動車及び部品並びに産業用エンジンの製造、販売（自動車事業）を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当社グループは、自動車及び部品並びに産業用エンジンの製造、販売（自動車事業）を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しています。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,167円68銭	1株当たり純資産額	1,260円70銭
1株当たり当期純利益金額	134円17銭	1株当たり当期純利益金額	150円18銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	105,663	113,444
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	105,663	113,444
普通株式の期中平均株式数(株)	787,532,301	755,414,265

取締役等を受益者とする信託が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。(前連結会計年度871,279株、当連結会計年度788,590株)

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	1,086,510	1,116,335
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	166,923	186,553
(うち非支配株主持分)	(166,923)	(186,553)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	919,586	929,781
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	787,533,207	737,509,742

取締役等を受益者とする信託が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末の普通株式数の計算において控除する自己株式に含めています。(前連結会計年度864,808株、当連結会計年度880,710株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	30,770	33,902	0.30	-
1年以内に返済予定の長期借入金	43,185	37,289	0.36	-
1年以内に返済予定のリース債務	3,187	3,931	5.97	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除きます)	196,777	214,985	0.51	2020年～76年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除きます)	5,689	7,290	8.42	2020年～36年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	279,610	297,398	-	-

(注) 1. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除きます)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	39,343	38,142	42,000	50,500
リース債務	2,891	1,405	1,009	304

2. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しています。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	488,119	1,035,043	1,588,354	2,149,168
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	56,399	93,970	153,103	186,108
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(百万 円)	38,103	56,434	93,949	113,444
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	48.38	72.99	123.41	150.18

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	48.38	24.15	50.86	26.43

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	83,082	65,826
売掛金	1 190,583	1 195,893
製品	29,222	26,773
仕掛品	8,622	10,604
原材料及び貯蔵品	18,973	19,668
前渡金	1 3,956	4,188
前払費用	2,778	3,192
短期貸付金	1 941	1 556
未収入金	1 8,645	1 8,469
その他	11,446	10,868
貸倒引当金	-	247
流動資産合計	358,254	345,793
固定資産		
有形固定資産		
建物	80,903	77,594
構築物	10,518	10,031
機械及び装置	70,566	69,966
車両運搬具	794	789
工具、器具及び備品	7,497	7,165
土地	197,210	197,211
リース資産	1,015	981
建設仮勘定	9,774	7,802
有形固定資産合計	378,280	371,542
無形固定資産		
ソフトウェア	7,981	8,932
その他	160	125
無形固定資産合計	8,141	9,058
投資その他の資産		
投資有価証券	91,515	92,170
関係会社株式	151,641	153,784
出資金	241	164
関係会社出資金	46,457	46,457
長期貸付金	1 4,482	1 4,056
長期前払費用	124	161
繰延税金資産	14,427	13,315
その他	1 4,344	1 2,806
貸倒引当金	4,199	3,802
投資その他の資産合計	309,033	309,113
固定資産合計	695,455	689,714
資産合計	1,053,710	1,035,508

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,141	11
電子記録債務	19,524	14,303
買掛金	1181,451	1184,126
1年内返済予定の長期借入金	10,000	4,675
リース債務	815	776
未払金	113,036	19,027
未払費用	145,202	149,318
未払法人税等	7,007	4,605
前受金	2,287	14,977
預り金	122,125	128,047
前受収益	303	385
製品保証引当金	6,333	6,824
賞与引当金	10,227	9,918
役員賞与引当金	178	150
その他	-	6
流動負債合計	309,633	317,144
固定負債		
長期借入金	49,675	45,000
リース債務	284	289
退職給付引当金	56,326	54,880
役員株式給付引当金	364	209
資産除去債務	226	226
再評価に係る繰延税金負債	41,266	41,266
預り保証金	1551	1609
その他	1,384	2,242
固定負債合計	150,077	144,722
負債合計	459,711	461,867
純資産の部		
株主資本		
資本金	40,644	40,644
資本剰余金		
資本準備金	49,855	49,855
資本剰余金合計	49,855	49,855
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	455,299	512,323
利益剰余金合計	455,299	512,323
自己株式	71,325	150,447
株主資本合計	474,473	452,375
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34,982	37,253
繰延ヘッジ損益	662	131
土地再評価差額金	83,880	83,880
評価・換算差額等合計	119,525	121,265
純資産合計	593,999	573,641
負債純資産合計	1,053,710	1,035,508

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	1,081,384	1,130,825
売上原価	1,931,700	1,976,838
売上総利益	149,684	153,986
販売費及び一般管理費	1,210,139	1,210,136
営業利益	46,544	49,849
営業外収益		
受取利息	1,415	1,459
受取配当金	129,347	155,206
その他	1,458	1,467
営業外収益合計	30,221	56,133
営業外費用		
支払利息	1,965	1,943
訴訟和解金	107	218
為替差損	1,505	445
通貨オプション料	608	1,012
支払補償費	1176	1,218
その他	1,656	1,764
営業外費用合計	5,020	5,569
経常利益	71,745	100,413
特別利益		
固定資産売却益	0	7
投資有価証券売却益	74	1
保険差益	-	171
特別利益合計	75	180
特別損失		
固定資産処分損	774	912
減損損失	76	182
関係会社株式評価損	601	-
関係会社貸倒引当金繰入額	412	-
投資有価証券評価損	81	2,734
災害による損失	-	1,314
その他	-	27
特別損失合計	1,945	5,171
税引前当期純利益	69,875	95,422
法人税、住民税及び事業税	13,156	11,376
法人税等調整額	1,756	326
法人税等合計	11,399	11,702
当期純利益	58,476	83,719

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		765,627	80.1	802,400	80.4
労務費	1	76,131	8.0	75,193	7.5
経費	2	114,366	11.9	120,449	12.1
当期総製造費用		956,125	100.0	998,043	100.0
期首仕掛品たな卸高		8,622		8,622	
他勘定受入高	3	15		2,294	
合計		964,763		1,008,960	
期末仕掛品たな卸高		8,622		10,604	
他勘定払出高	4	17,831		19,073	
当期製品製造原価		938,308		979,283	

前事業年度

当事業年度

(1) 脚注

(1) 脚注

1	内退職給付引当金繰入額	6,266百万円
	内賞与引当金繰入額	8,321
2	主な経費の内訳	
	減価償却費	23,360百万円
3	他勘定受入高	
	製品	13百万円
	その他	1
	計	15
4	他勘定払出高	
	販売費及び一般管理費	13,501百万円
	建設仮勘定等	2,807
	その他の流動資産	672
	その他	849
	計	17,831

1	内退職給付引当金繰入額	5,508百万円
	内賞与引当金繰入額	8,045
2	主な経費の内訳	
	減価償却費	24,124百万円
3	他勘定受入高	
	製品	23百万円
	その他	2,270
	計	2,294
4	他勘定払出高	
	販売費及び一般管理費	15,815百万円
	建設仮勘定等	1,936
	その他の流動資産	-
	その他	1,321
	計	19,073

(2) 原価計算方法

予定原価による工程別、組別、総合原価計算です。

1. 材料費については、素材から製品までそれぞれ予定原価を設定し期中の受払は、すべて予定原価をもって行なっています。
2. 加工費は、実際工数について予定率をもって配賦しています。
3. 原価差額は、期末に調整しています。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	40,644	49,855	49,855	422,053	422,053	71,328	441,225
当期変動額							
剰余金の配当				25,230	25,230		25,230
当期純利益				58,476	58,476		58,476
自己株式の取得						14	14
自己株式の処分						18	18
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	33,245	33,245	3	33,248
当期末残高	40,644	49,855	49,855	455,299	455,299	71,325	474,473

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	18,731	281	83,880	102,892	544,117
当期変動額					
剰余金の配当					25,230
当期純利益					58,476
自己株式の取得					14
自己株式の処分					18
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,251	381	-	16,632	16,632
当期変動額合計	16,251	381	-	16,632	49,881
当期末残高	34,982	662	83,880	119,525	593,999

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	40,644	49,855	49,855	455,299	455,299	71,325	474,473
当期変動額							
剰余金の配当				26,695	26,695		26,695
当期純利益				83,719	83,719		83,719
自己株式の取得						79,435	79,435
自己株式の処分						314	314
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	57,023	57,023	79,121	22,097
当期末残高	40,644	49,855	49,855	512,323	512,323	150,447	452,375

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	土地再評価差 額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	34,982	662	83,880	119,525	593,999
当期変動額					
剰余金の配当					26,695
当期純利益					83,719
自己株式の取得					79,435
自己株式の処分					314
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,271	531	-	1,740	1,740
当期変動額合計	2,271	531	-	1,740	20,357
当期末残高	37,253	131	83,880	121,265	573,641

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法 (一部について評価減を行っています)

その他有価証券

時価のあるもの ... 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの ... 移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産 (リース資産を除きます)

定額法。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については3年間で均等償却しています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 3年~65年

機械装置及び運搬具 3年~15年

(2)無形固定資産 (リース資産を除きます)

定額法。なお、無形固定資産に含まれる「ソフトウェア」の減価償却方法は、社内における利用可能期間 (5年間) に基づく定額法によっています。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法を採用しています。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としています。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

4. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(2)賞与引当金

従業員賞与支給に充てるための引当であり、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しています。

(3)役員賞与引当金

役員賞与支給に充てるための引当であり、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しています。

(4)製品保証引当金

製品のアフターサービスに対する費用の支出に充てるための引当であり、保証書の約定に従い、過去の実績を基礎にして計上しています。

(5)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。過去勤務費用は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

(6)役員株式給付引当金

取締役等への当社株式の給付に充てるための引当であり、当事業年度に負担すべき給付見込額を計上しています。

5. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

為替予約及び通貨オプション

振当処理（要件を満たしていないものを除きます）

金利スワップ、金利オプション

繰延ヘッジ処理又は金融商品に関する会計基準に定める特例処理

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ・金利オプション

為替予約取引・通貨オプション

ヘッジ対象

外貨建債権債務・借入金

(3)ヘッジ方針

当社は、将来の市場価格の変動に対するリスクヘッジとしてデリバティブ取引を導入しており、外貨建債権債務、借入金の範囲内で利用しています。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っています。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しています。

(5)その他

当社内にはデリバティブ取引に関する内規があり、内規には取引の目的、内容、保有限度、報告体制等を定めており、これに基づいて取引及びリスク管理を行っています。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1)消費税等（消費税及び地方消費税をいいます）の会計処理

税抜方式によっています。

(2)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっています。

（表示方法の変更）

（貸借対照表）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しています。

この結果、前事業年度の貸借対照表において「流動資産」の「繰延税金資産」が11,574百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が11,574百万円増加しています。

（損益計算書）

前事業年度において、特別損失の「その他」に含めて表示していた「投資有価証券評価損」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しています。

なお、前事業年度の「投資有価証券評価損」は81百万円です。

（追加情報）

（業績連動型株式報酬制度）

取締役等に信託を通じて自社の株式を交付する取引については、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は下記のとおりです。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
(資産の部)		
短期金銭債権	163,379百万円	165,320百万円
長期金銭債権	4,540	4,108
(負債の部)		
短期金銭債務	87,413	102,667
長期金銭債務	465	523

2 債務保証

他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
三井住友トラストクラブ(株)	6百万円	8百万円
従業員住宅借入金	0	-
計	6	8

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しています。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりです。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
貸出コミットメントの総額	50,000百万円	50,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	50,000	50,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度	当事業年度
	(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	697,773百万円	748,410百万円
仕入高	298,047	307,819
販売費及び一般管理費	115,097	124,113
営業取引以外の取引高	27,490	53,900

- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度60%、当事業年度60%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度40%、当事業年度40%です。

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前事業年度	当事業年度
	(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
運搬費	14,853百万円	16,205百万円
販売促進費	12,655	13,644
無償修理費	17,317	11,832
製品保証引当金繰入額	3,620	4,437
給与及び手当	9,267	9,218
賞与引当金繰入額	1,905	1,873
役員株式給付引当金繰入額	243	209
役員賞与引当金繰入額	178	150
退職給付引当金繰入額	1,189	1,393
減価償却費	3,037	3,321
研究開発費	12,853	15,531

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2018年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	7,921	17,972	10,050
関連会社株式	7,266	20,052	12,786
合計	15,188	38,024	22,836

当事業年度(2019年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	7,921	11,772	3,850
関連会社株式	7,266	18,233	10,966
合計	15,188	30,005	14,816

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
子会社株式	118,322	118,255
関連会社株式	18,131	20,341

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めていません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
未払費用見積計上	5,456百万円	5,095百万円
製品保証引当金	1,936	2,087
賞与引当金	3,182	3,079
未払事業税	667	518
たな卸資産評価減	1,441	1,437
退職給付引当金	17,224	16,782
投資評価減	9,103	9,901
その他	1,802	3,547
評価性引当額	11,207	13,177
繰延税金資産 合計	29,607	29,271
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	14,490	15,510
繰延ヘッジ損益	291	57
受取配当金	397	388
繰延税金負債 合計	15,180	15,956
繰延税金資産の純額	14,427	13,315

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.6%
(調整)		
評価性引当額の増減等	0.9	0.7
外国源泉税額	5.2	3.0
受取配当益金不算入	10.9	15.8
税額控除	10.5	7.3
その他	0.8	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.3	12.3

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形 固定 資産	建物	80,903	2,505	(729) 851	4,961	77,594	102,969
	構築物	10,518	766	(213) 246	1,006	10,031	29,069
	機械及び装置	70,566	12,732	(28) 466	12,866	69,966	277,592
	車両運搬具	794	339	(-) 16	328	789	3,763
	工具、器具及び備品	7,497	3,808	(0) 35	4,104	7,165	74,505
	土地	[125,146] 197,210	0	(-) -	-	[125,146] 197,211	-
	リース資産	1,015	1,013	(-) 22	1,025	981	1,387
	建設仮勘定	9,774	23,280	(-) 25,251	-	7,802	-
	計	378,280	44,447	(972) 26,891	24,293	371,542	489,287
無形 固定 資産	ソフトウェア	7,981	4,243	-	3,291	8,932	32,369
	その他	160	0	-	34	125	370
	計	8,141	4,243	-	3,326	9,058	32,739

(注) 1. 建設仮勘定の減少額は、主に有形固定資産への振替によるものです。

2. 増加の主な内訳

建物：藤沢工場1,652百万円、栃木工場387百万円、本社464百万円

機械及び装置：藤沢工場7,993百万円、栃木工場4,686百万円、本社52百万円

ソフトウェア：藤沢工場2,725百万円、栃木工場173百万円、本社1,344百万円

3. 減少の主な内訳

当期減少には固定資産減損損失182百万円及び災害による損失789百万円を含んでいます。

4. 「当期減少額」欄の()内の内書は、減損損失及び災害による損失の計上額です。

5. 「土地」欄の[]内の内書は、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(1999年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行ったことに伴う再評価差額です。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	4,199	26	176	4,049
賞与引当金	10,227	9,918	10,227	9,918
役員賞与引当金	178	150	178	150
製品保証引当金	6,333	4,437	3,946	6,824
役員株式給付引当金	364	209	364	209

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事情により電子公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載します。 公告掲載URL http://www.isuzu.co.jp/investor/notification.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- 1 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第116期）（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日） 2018年6月28日関東財務局長に提出。
- 2 内部統制報告書及びその添付書類
2018年6月28日関東財務局長に提出。
- 3 臨時報告書
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2018年7月4日関東財務局長に提出。
- 4 訂正発行登録書
2018年7月4日関東財務局長に提出。
- 5 四半期報告書及び確認書
第117期第1四半期（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）2018年8月8日関東財務局長に提出。
- 6 臨時報告書
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づく臨時報告書を2018年8月28日関東財務局長に提出。
- 7 訂正発行登録書
2018年8月28日関東財務局長に提出。
- 8 自己株券買付状況報告書(報告期間 自 2018年8月1日 至 2018年8月31日)
2018年9月11日 関東財務局長に提出。
- 9 四半期報告書及び確認書
第117期第2四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）2018年11月9日関東財務局長に提出。
- 10 四半期報告書及び確認書
第117期第3四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）2019年2月13日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月26日

いすゞ自動車株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向出 勇治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 月本 洋一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅沼 淳 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているいすゞ自動車株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、いすゞ自動車株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、いすゞ自動車株式会社の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、いすゞ自動車株式会社が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月26日

いすゞ自動車株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向出 勇治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 月本 洋一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅沼 淳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているいすゞ自動車株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第117期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、いすゞ自動車株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。